

令和4年度

当初予算の概要

【財政資料編】



富里市

令和4年3月

目 次

1	予算編成方針	3
2	予算の概要	8
	(1) 予算規模	
	(2) 歳入の概要	
	(3) 歳出の概要	
	(4) 各会計予算規模の比較	
	(5) 予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	11
	(1) 概要	
	(2) 市税の推移	
	(3) 目的別予算額	
	(4) 目的別財源内訳	
	(5) 性質別予算額	
	(6) 性質別財源内訳	
	(7) 事業概要	
4	特別会計予算の概要	37
	(1) 国民健康保険特別会計予算 (事業概要)	
	(2) 介護保険特別会計予算 (事業概要)	
	(3) 後期高齢者医療特別会計予算 (事業概要)	
5	その他	48
	(1) 基金の状況	
	(2) 地方債残高の状況	
	(3) 引上げ分の地方消費税交付金の使途	
	(4) 都市計画税の使途	
	(5) 森林環境譲与税の使途	
	(6) 各種委員会等の委員数一覧	

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積上げと合計が一致しない場合があります。

令和4年度予算編成会議(令和3年10月1日)資料より

令和4年度 予算編成方針

第1 富里市を取り巻く状況

1 富里市の財政状況

令和4年度は、市制施行20周年の節目の年である。また、新たな「総合計画」のスタート年度に当たり、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくための重要な年に位置づけられる。

本市の財政状況は、少子高齢化の進行による行政需要の変化への対応、社会保障関係経費の急激な増大、公債費の高止まりなどにより、義務的経費が増加していることから、財政運営の硬直化が進行しつつある。

更に、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）は、現在も感染を抑え込むことができておらず、市民生活や地域経済に大きな影響を与えており、本市の財政運営に対しても、感染症対策などの新たな行政需要等に影響を及ぼしている。

歳入面では、歳入の根幹を成す市税について、令和元年度まで堅調な推移を見せてきていたが、感染症の影響により、令和2年度決算では税収が前年度比1億2,827万5千円、1.9%減となった。感染症拡大による個人消費の落ち込みや企業活動の停滞から、令和4年度の市税収入は伸び悩みが懸念される。

一方、歳出面では、北総中央用水土地改良事業建設費負担金の支払いが令和3年度から令和19年度まで続くほか、観光資源として整備している「旧岩崎家末廣別邸や観光・交流拠点施設」の維持管理経費等が新たに発生するとともに、本市の発展と並行して整備してきた道路や学校などの公共資産の総合的かつ計画的な管理による老朽化への対応などが求められている。

これらのことから、令和4年度予算編成に当たっては、財政調整基金の取り崩しを前提とした厳しい予算編成になるものと考えられる。

職員一人ひとりが真に必要な市民サービスの提供を行っていくためには、市の財政状況など市を取り巻く現状をしっかりと認識した上で、市民起点に立ち、事業の洗い直しを行い、行政経営に努めなくてはならない。

2 経済の動向と国の予算の具体的な方針

8月の月例経済報告での経済の基調判断では、「景気は、感染症の影響により、依然として、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要性がある。」としている。

令和4年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般にわたり、平成25年度予算から令和3年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化していくとしている。

第2 予算編成の基本方針

令和4年度は、市制施行20周年の節目の年であり、更なる飛躍の契機とするために、「ふるさと富里」に対する誇りや愛着を醸成する事業等を積極的に進める。

さらに、新たな「総合計画」のスタートの年であり、基本構想（案）で掲げられた市の将来像である「心ひとつに未来に向かって飛び立つ躍動のとみさと」の実現に向けた施策の取組を実施する必要がある。また、「富里市DX推進計画」や「地域公共交通計画」などの各種計画等に定める目標達成に向けた取組についても推進を図る。

一方では、長期化する感染症拡大は、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしていることから、引き続き、感染防止対策や地域経済対策の取組も実施していかなければならない。

なお、市長が施政方針等で掲げている政策については、政策実行計画等に基づき、着実に進める。

以上を踏まえ、令和4年度の予算編成を行うに当たり、次のことを基本方針として予算を編成する。

1 歳入改革の強化 ～財源の確保～

歳入拡大に向けた歳入改革の強化を柱に、健全な財政運営による持続可能な

まちづくりを目指し、財源の確保・拡充を図るため、先進自治体の取組や事例を参考に、財源獲得手法の活用を積極的に検討し、財源の確保・拡充に努めること。

2 「行政運営から行政経営」への転換

「行政運営から行政経営へ」については、引き続き、市民起点に基づき、市民の立場と経営の視点に立った成果重視の行政経営への転換に取り組むこと。

そのため、従来の手法や発想にとらわれることなく、事務の効率化やコスト削減を推進するとともに、多くの分野で民学産官連携を進め、あらゆる活力を活用し、持続可能で良質な市民サービスの提供を目指すこと。

3 緊急度・重要度など施策の優先順位付け又は洗い直し

新たな「総合計画」の各施策に取り組むため、限られた財源を真に必要な事業に重点配分することから、「富里市総合計画第一次政策実行計画」も含め、緊急度・重要度などにより事業の優先順位付け又は洗い直しを必ず行うこと。また、SDGsの達成に向け、ゴールやターゲットを念頭に予算要求をすること。

施策全般について、PDCAサイクルにより、内容・効果等を十分に検証すること。さらに、新たな観点から創意と工夫を加えるなど、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう改善を図ること。

なお、施設や設備等における老朽化対策や更新については、計画的に実施するとともに、財政負担の平準化を図ること。その際には、グリーン社会の実現に向けて、省エネルギーの推進に取り組むこと。

4 国・県の予算に対する対応

- (1) 各省庁の概算要求や県の予算要求など、その動向を注視・把握した上で、的確に予算編成に臨むこと。感染症のための補助制度の創設や拡充などについては、特に注視し、積極的に確保すること。
- (2) 廃止、縮減される補助事業については、原則として廃止、縮減するものとし、安易な一般財源の充当による継続は認めないこととする。

5 将来負担の抑制

地方債や債務負担行為などの将来負担を伴う事業にあっては、後年度の財政負担増による財政硬直化が危惧されることから、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、十分に精査し、真に必要な事業に限り、予算要求の対象とする。

特に地方債は、公債費の上昇を抑える必要があることから、臨時財政対策債を除いて、上限額2億5,000万円以下とする。

また、災害の発生など緊急時に備えた「財政調整基金」の確保や、今後の公債費の支払いに対応するための「減債基金」の積み増しに努めることとする。

6 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望等については、貴重な評価として、内容を十分に精査・検討すること。

7 特別会計及び公営企業会計について

特別会計及び公営企業会計についても一般会計に準じた予算編成とすること。また、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化を図り、健全経営の確保に努めること。

8 その他留意する事項

- (1) 地方自治法第2条第14項の規定に留意する一方、「富里市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針」及び「女性活躍推進法」の趣旨については、十分配慮をすること。
- (2) 感染症対策に関連する予算を要求する場合は、必要性や効果等を十分検討した上、要求すること。

第3 予算要求基準

1 要求の基本原則

各部等では、各経費について、部内をはじめ各部課等間で十分な検討を行い、合理化・効率化に最大限取り組み、以下の区分により年間所要経費の全てを事業別に見込み、適正に積算し要求すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

(1) 政策事業(総合計画における政策実行計画事業)

政策事業に係る経費では、予算要求に当たり事業の優先を見極め、前年度当初予算において政策事業として配分した一般財源の各部等の合計額を要求の限度とする。

また、市制施行20周年事業として単年度で実施する事業については、別枠として要求すること。

(2) 一般事業（政策実行計画事業以外の事業）

一般事業に係る経費について、前年度当初予算において特別な事情で配当したものを除いた一般財源の各部等の合計額を要求の限度とし、事務事業の抜本的見直しを行うこと。

なお、義務的経費では、その適格性について見直しのうえ、積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示のうえ要求すること。

2

予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 159億2,100万円
(対前年度 6億500万円 4.0%増)
- 特別会計予算の規模 93億3,619万2千円 (各会計の合計)
(対前年度 2億5,124万9千円 2.8%増)
- 全会計予算の規模 252億5,719万2千円
(対前年度 8億5,624万9千円 3.5%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 61億7,748万円 (対前年度 4.3%増)
 - ・ 全ての税目において増
- 地方交付税 18億2,800万円 (対前年度 15.7%増)
- 国庫支出金 29億3,352万7千円 (対前年度 16.6%増)
- 臨時財政対策債 2億9,200万円 (対前年度 61.2%減)

(3) 歳出の概要

- 議会費 1億7,690万6千円 (対前年度 0.4%減)
 - ・ 議会総務事業費の減
- 総務費 17億7,276万5千円 (対前年度 3.5%増)
 - ・ 固定資産評価替え事業費、総務管理事業費の増
- 民生費 69億9,029万7千円 (対前年度 12.2%増)
 - ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、介護施設等整備事業費の増
- 衛生費 14億6,806万5千円 (対前年度 19.9%増)
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増
- 農林水産業費 2億7,924万5千円 (対前年度 60.4%減)
 - ・ 北総中央用水事業費の減
- 商工費 1億7,595万5千円 (対前年度 47.7%減)
 - ・ 観光・交流拠点整備事業費の減
- 土木費 12億1,042万2千円 (対前年度 7.9%増)
 - ・ 七栄新木戸地区土地区画整理事業費、道路改良事業費の増
- 消防費 7億4,984万2千円 (対前年度 10.2%増)
 - ・ 常備消防車両整備事業費、消防団車両整備事業費の増
- 教育費 13億6,529万9千円 (対前年度 1.4%減)
 - ・ 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業費、小学校既存不適格事項対応事業費の減
- 公債費 17億220万1千円 (対前年度 0.7%減)

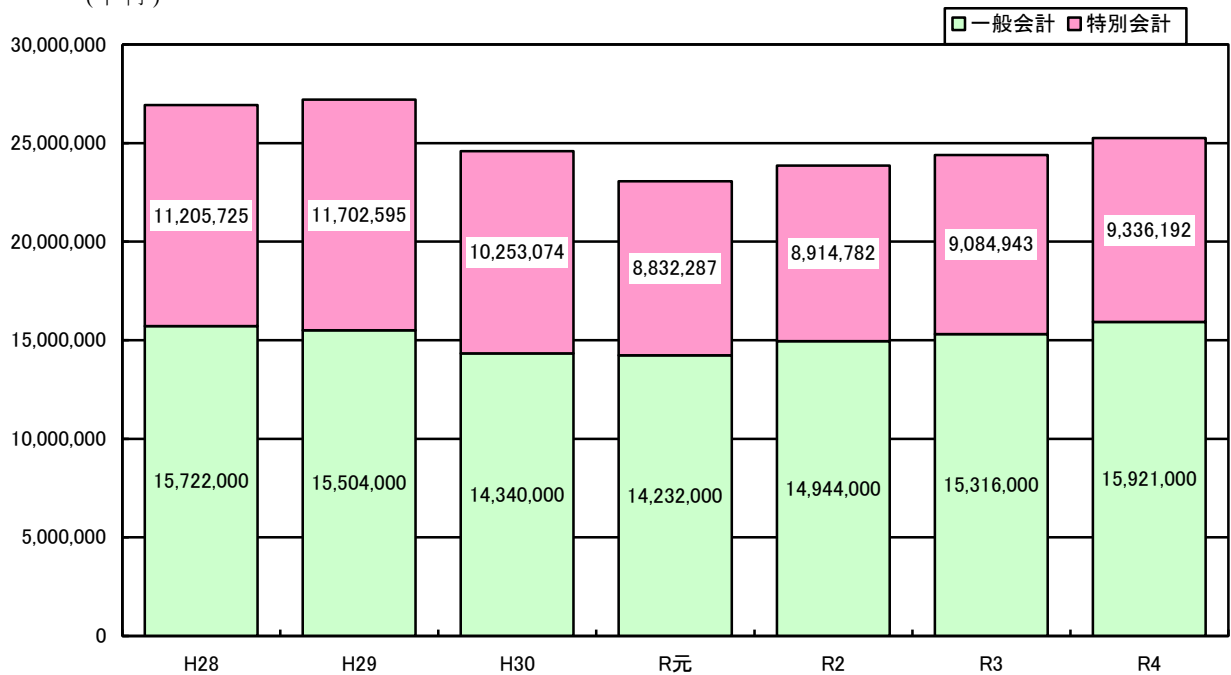
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円、%)

会 計	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	15,921,000	63.0	15,316,000	62.8	605,000	4.0
2 特別会計	9,336,192	37.0	9,084,943	37.2	251,249	2.8
(1) 国民健康保険特別会計	5,850,945	23.2	5,794,391	23.7	56,554	1.0
(2) 介護保険特別会計	2,891,409	11.4	2,781,193	11.4	110,216	4.0
(3) 後期高齢者医療特別会計	593,838	2.4	509,359	2.1	84,479	16.6
合 計	25,257,192	100.0	24,400,943	100.0	856,249	3.5

(5) 予算規模の推移

(千円)



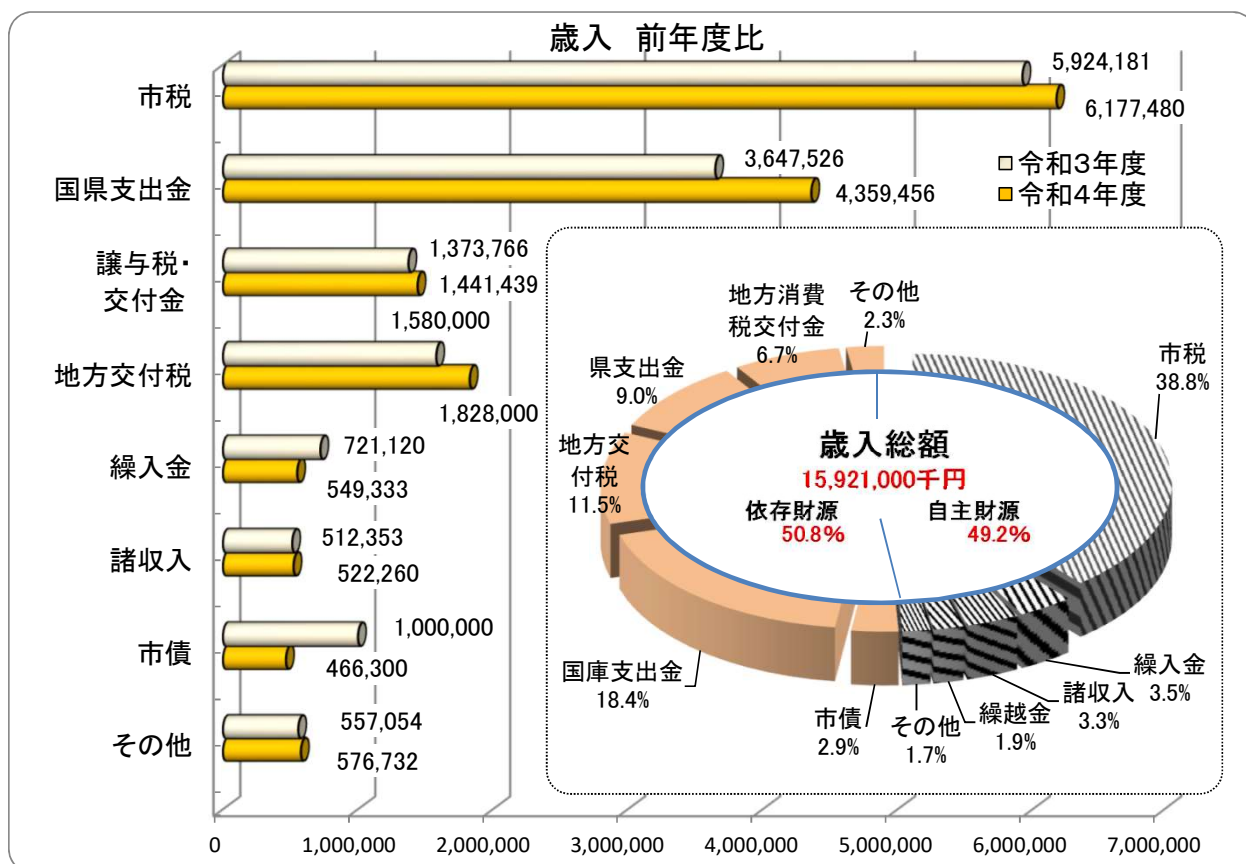
一般会計予算の概要

3 一般会計予算の概要

(1) 概要

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,177,480	38.8	5,924,181	38.7	253,299	4.3
2 地 方 譲 与 税	146,570	0.9	143,646	0.9	2,924	2.0
3 利 子 割 交 付 金	3,300	0.0	3,700	0.0	△400	△10.8
4 配 当 割 交 付 金	32,000	0.2	29,000	0.2	3,000	10.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,800	0.2	20,000	0.1	15,800	79.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,700	0.4	42,000	0.3	23,700	56.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,069,700	6.7	1,056,000	6.9	13,700	1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	11,400	0.1	8,000	0.1	3,400	42.5
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	26,900	0.2	21,000	0.1	5,900	28.1
11 地方特例交付金	43,336	0.3	44,060	0.3	△724	△1.6
12 地 方 交 付 税	1,828,000	11.5	1,580,000	10.3	248,000	15.7
13 交通安全対策特別交付金	6,732	0.0	6,359	0.1	373	5.9
14 分担金及び負担金	82,104	0.5	81,761	0.5	343	0.4
15 使用料及び手数料	164,679	1.0	152,844	1.0	11,835	7.7
16 国 庫 支 出 金	2,933,527	18.4	2,516,866	16.4	416,661	16.6
17 県 支 出 金	1,425,929	9.0	1,130,660	7.4	295,269	26.1
18 財 産 収 入	11,179	0.1	10,720	0.1	459	4.3
19 寄 附 金	18,770	0.1	11,729	0.1	7,041	60.0
20 繰 入 金	549,333	3.5	721,120	4.7	△171,787	△23.8
21 繰 越 金	300,000	1.9	300,000	2.0	0	0.0
22 諸 収 入	522,260	3.3	512,353	3.3	9,907	1.9
23 市 債	466,300	2.9	1,000,000	6.5	△533,700	△53.4
合 計	15,921,000	100.0	15,316,000	100.0	605,000	4.0



○一般会計歳入予算の主な増減

市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の増を見込み、全体では、前年度比2億5,329万9千円(4.3%)増の61億7,748万円を計上しました。

地方譲与税は、自動車重量譲与税の増などにより、全体では、前年度比292万4千円(2.0%)増の1億4,657万円を計上しました。

各交付金は、減収補てん特例交付金、利子割交付金の減を見込むものの、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金の増などにより、利子割交付金から地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計では、前年度比6,474万9千円(5.3%)増の12億9,486万9千円を計上しました。

地方交付税は、前年度の交付実績や国の令和4年度一般会計歳入歳出概算などを勘案するとともに、直近の人口その他の基礎数値や市税収入の見込みから算出し、普通交付税17億2,800万円を計上し、特別交付税については、1億円を計上しました。全体では、前年度比2億4,800万円(15.7%)増の18億2,800万円を計上しました。

国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金、社会資本整備総合交付金の減などを見込むものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業費補助金の増などにより、全体では、前年度比4億1,666万1千円(16.6%)増の29億3,352万7千円を計上しました。

県支出金は、衆議院議員選挙執行委託金、子育てのための施設等利用給付交付金の減などを見込むものの、介護施設等整備事業交付金、国道整備事業公共施設管理者負担金の増などにより、全体では、前年度比2億9,526万9千円(26.1%)増の14億2,592万9千円を計上しました。

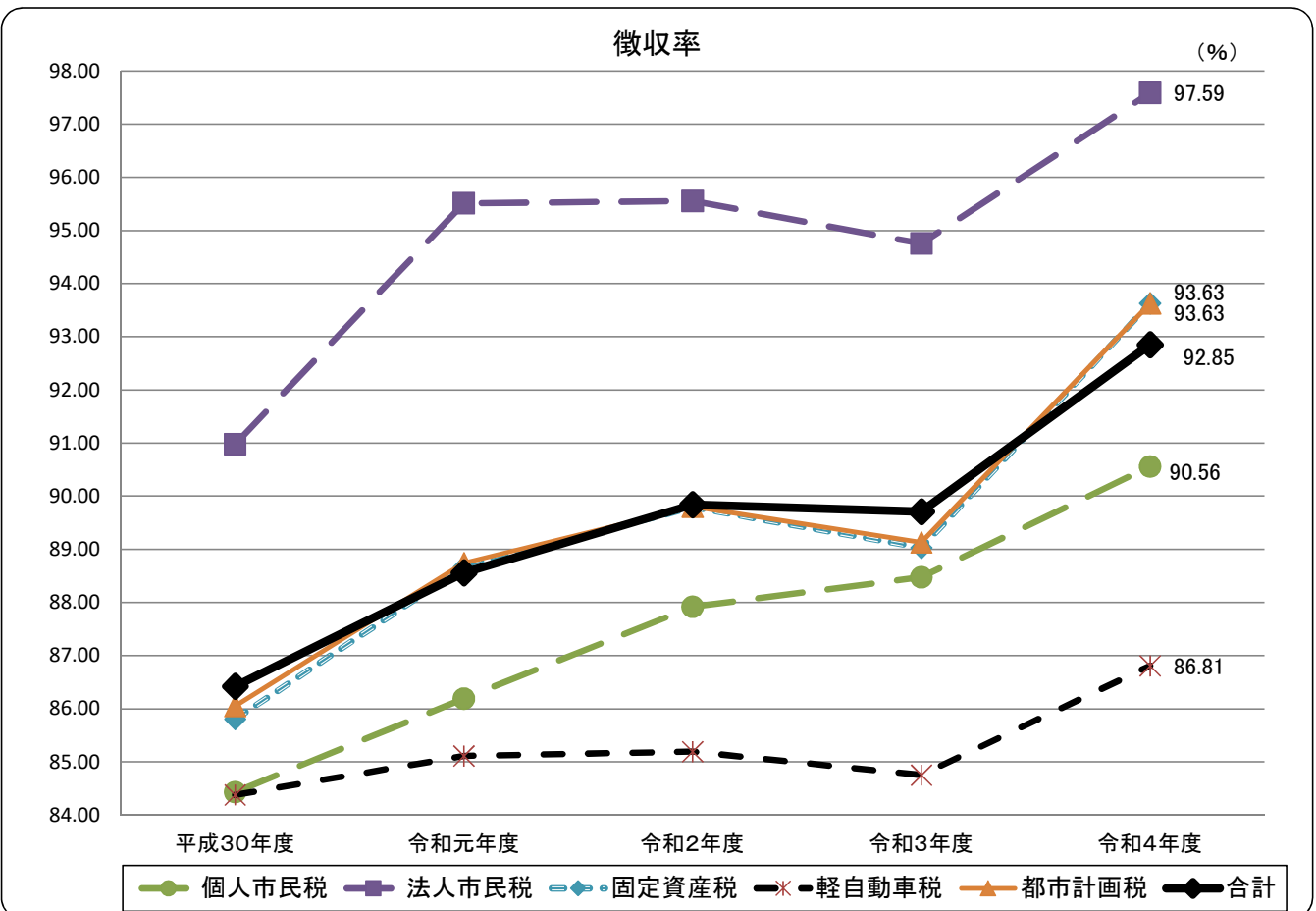
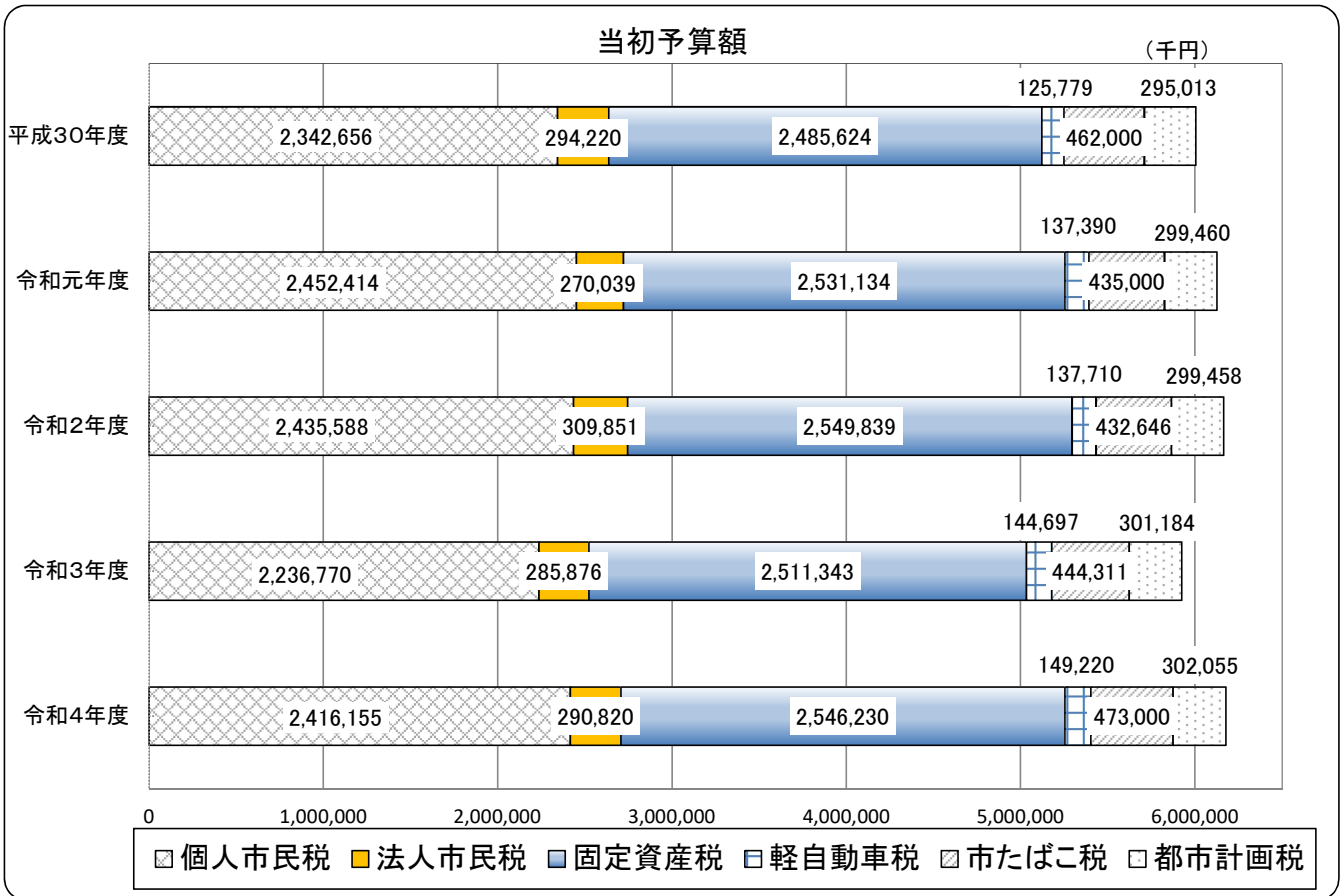
繰入金は、財政調整基金繰入金4億9,194万5千円、ふるさと応援基金繰入金2,541万4千円、保健福祉基金繰入金1,300万円などを計上し、全体では、前年度比1億7,178万7千円(23.8%)減の5億4,933万3千円を計上しました。

市債は、常備消防車両整備事業債3,910万円、市道3-0181号線外地域排水整備事業債2,620万円、道路維持整備事業債1,890万円などを計上し、全体では前年度比5億3,370万円(53.4%)減の4億6,630万円を計上しました。なお、市債の内、地方交付税の補填措置となる臨時財政対策債は、前年度比4億6,000万円(61.2%)減の2億9,200万円を計上しました。

(2) 市税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率
市 民 税	2,636,876	85.11	2,722,453	87.03	2,745,439	88.72	2,522,646	89.14	2,706,975	91.27
個 人	2,342,656	84.43	2,452,414	86.19	2,435,588	87.92	2,236,770	88.47	2,416,155	90.56
法 人	294,220	90.98	270,039	95.51	309,851	95.56	285,876	94.75	290,820	97.59
固定資産税	2,485,624	85.80	2,531,134	88.67	2,549,839	89.79	2,511,343	89.03	2,546,230	93.63
軽自動車税	125,779	84.38	137,390	85.11	137,710	85.19	144,697	84.75	149,220	86.81
市たばこ税	462,000	100.00	435,000	100.00	432,646	100.00	444,311	100.00	473,000	100.00
都市計画税	295,013	86.05	299,460	88.74	299,458	89.80	301,184	89.13	302,055	93.63
合 計	6,005,292	86.42	6,125,437	88.56	6,165,092	89.84	5,924,181	89.71	6,177,480	92.85
前年度比 増 減	11,028	1.11	120,145	2.14	39,655	1.28	△240,911	△0.13	253,299	3.14



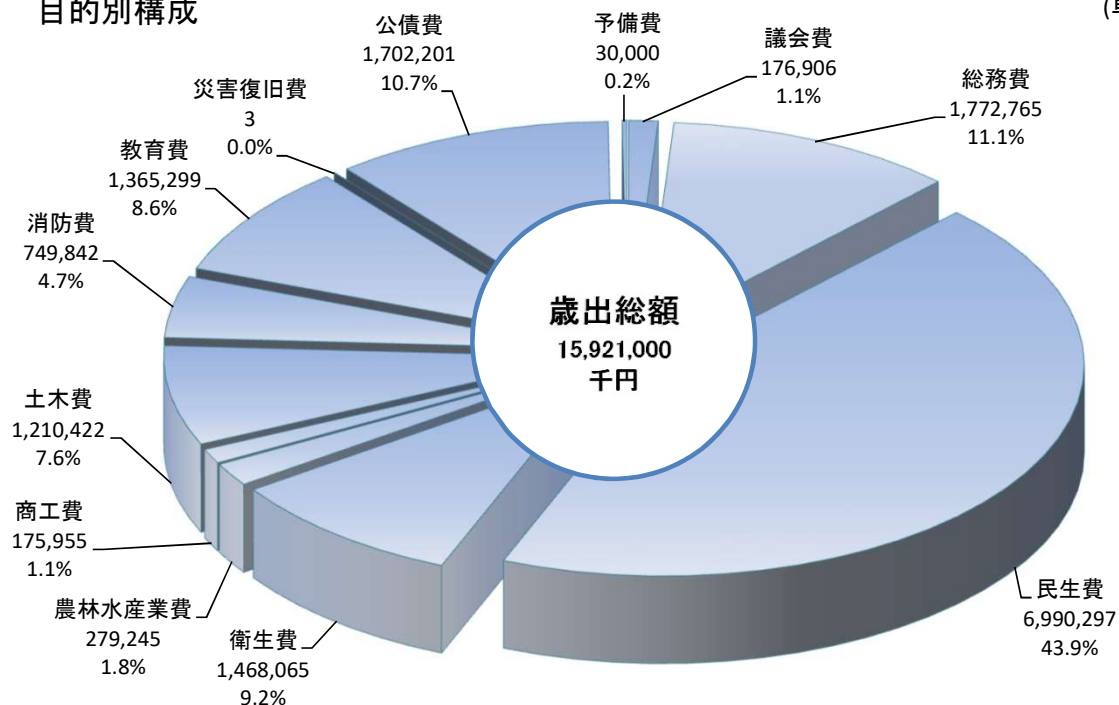
(3) 目的別予算額

(単位：千円、%)

区	分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	176,906	1.1	177,668	1.2	△762	△0.4
2	総務費	1,772,765	11.1	1,712,595	11.2	60,170	3.5
3	民生費	6,990,297	43.9	6,228,846	40.7	761,451	12.2
4	衛生費	1,468,065	9.2	1,224,213	8.0	243,852	19.9
5	農林水産業費	279,245	1.8	704,819	4.6	△425,574	△60.4
6	商工費	175,955	1.1	336,366	2.2	△160,411	△47.7
7	土木費	1,210,422	7.6	1,121,908	7.3	88,514	7.9
8	消防費	749,842	4.7	680,185	4.4	69,657	10.2
9	教育費	1,365,299	8.6	1,384,478	9.0	△19,179	△1.4
10	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11	公債費	1,702,201	10.7	1,714,919	11.2	△12,718	△0.7
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合	計	15,921,000	100.0	15,316,000	100.0	605,000	4.0

目的別構成

(単位：千円)



○一般会計歳出予算（目的別）の主な増減

議会費は、議会総務事業の減により、前年度比76万2千円（0.4%）減の1億7,690万6千円を計上しました。

総務費は、戸籍住民基本台帳事業1,710万6千円の減などがあるものの、固定資産評価替え事業2,028万6千円、総務管理事業1,843万3千円の増などにより、全体では、前年度比6,017万円（3.5%）増の17億7,276万5千円を計上しました。

民生費は、子育てのための施設等利用給付事業2,266万6千円、児童手当等給付事業1,751万円の減などがあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業2億2,728万円、介護施設等整備事業1億7,418万5千円の増などにより、全体では、前年度比7億6,145万1千円（12.2%）増の69億9,029万7千円を計上しました。

衛生費は、し尿処理施設運営費分担事業353万9千円の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業9,112万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業7,287万4千円の増などにより、全体では、前年度比2億4,385万2千円（19.9%）増の14億6,806万5千円を計上しました。

農林水産業費は、経営体育成支援事業1,424万9千円の増などがあるものの、北総中央用水事業4億4,619万円の減などにより、全体では、前年度比4億2,557万4千円（60.4%）減の2億7,924万5千円を計上しました。

商工費は、観光推進事業2,087万4千円の増などがあるものの、観光・交流拠点整備事業1億9,000万円の減などにより、全体では前年度比1億6,041万1千円（47.7%）減の1億7,595万5千円を計上しました。

土木費は、排水対策事業3,764万8千円、成田財特路線整備事業2,920万4千円の減などがあるものの、七栄新木戸地区土地区画整理事業1億3,587万9千円、道路改良事業6,474万円の増などにより、全体では、前年度比8,851万4千円（7.9%）増の12億1,042万2千円を計上しました。

消防費は、訓練塔整備事業2,092万2千円の減などがあるものの、常備消防車両整備事業6,291万2千円、消防団車両整備事業1,180万9千円の増などにより、全体では、前年度比6,965万7千円（10.2%）増の7億4,984万2千円を計上しました。

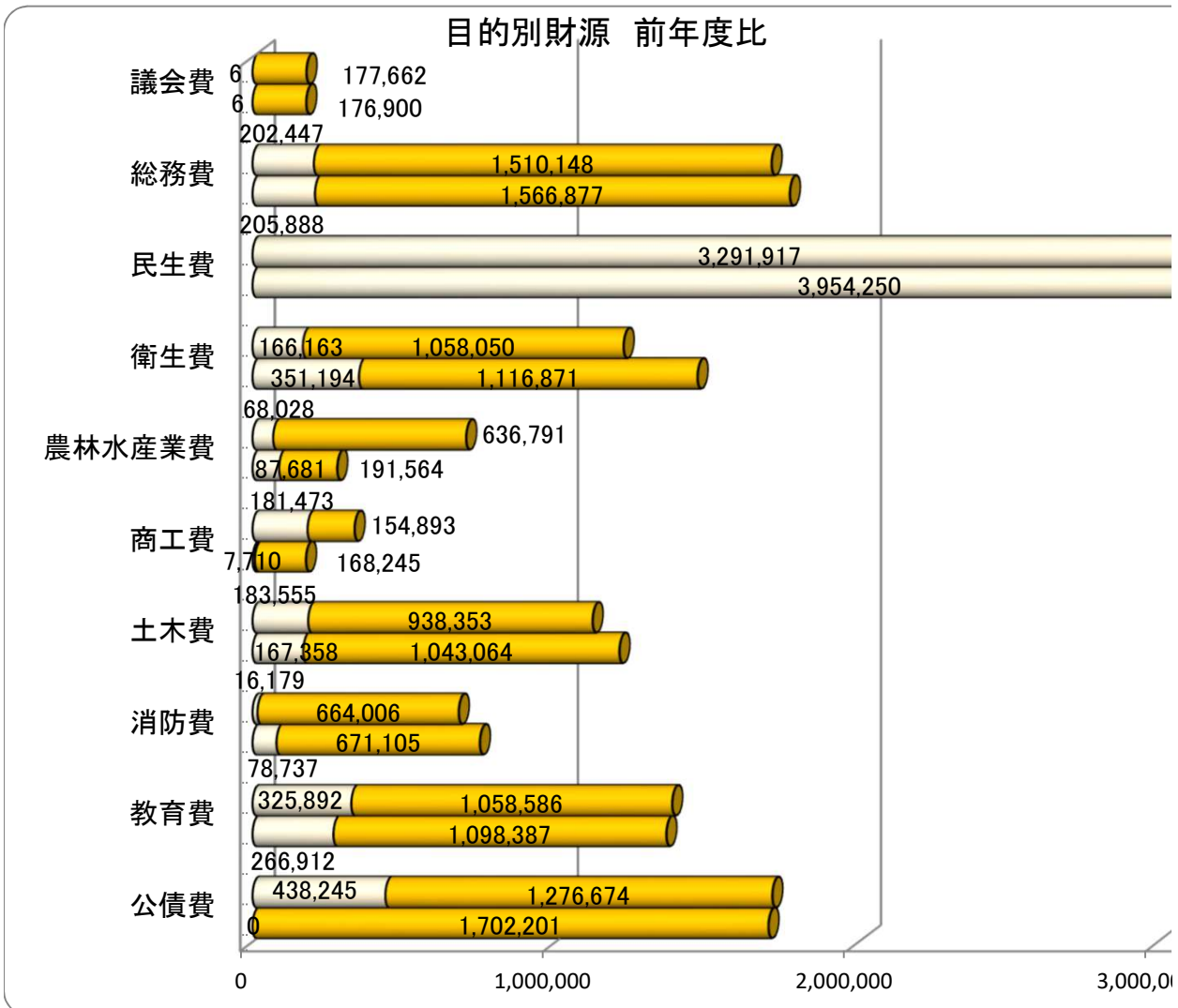
教育費は、中学校施設維持管理事業1,197万3千円、教育指導事業1,074万8千円の増などがあるものの、旧岩崎家末廣別邸保存活用事業3,487万3千円、小学校既存不適格事項対応事業3,437万円の減などにより、全体では、前年度比1,917万9千円（1.4%）減の13億6,529万9千円を計上しました。

公債費は、前年度比1,271万8千円（0.7%）減の17億220万1千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(4) 目的別財源内訳

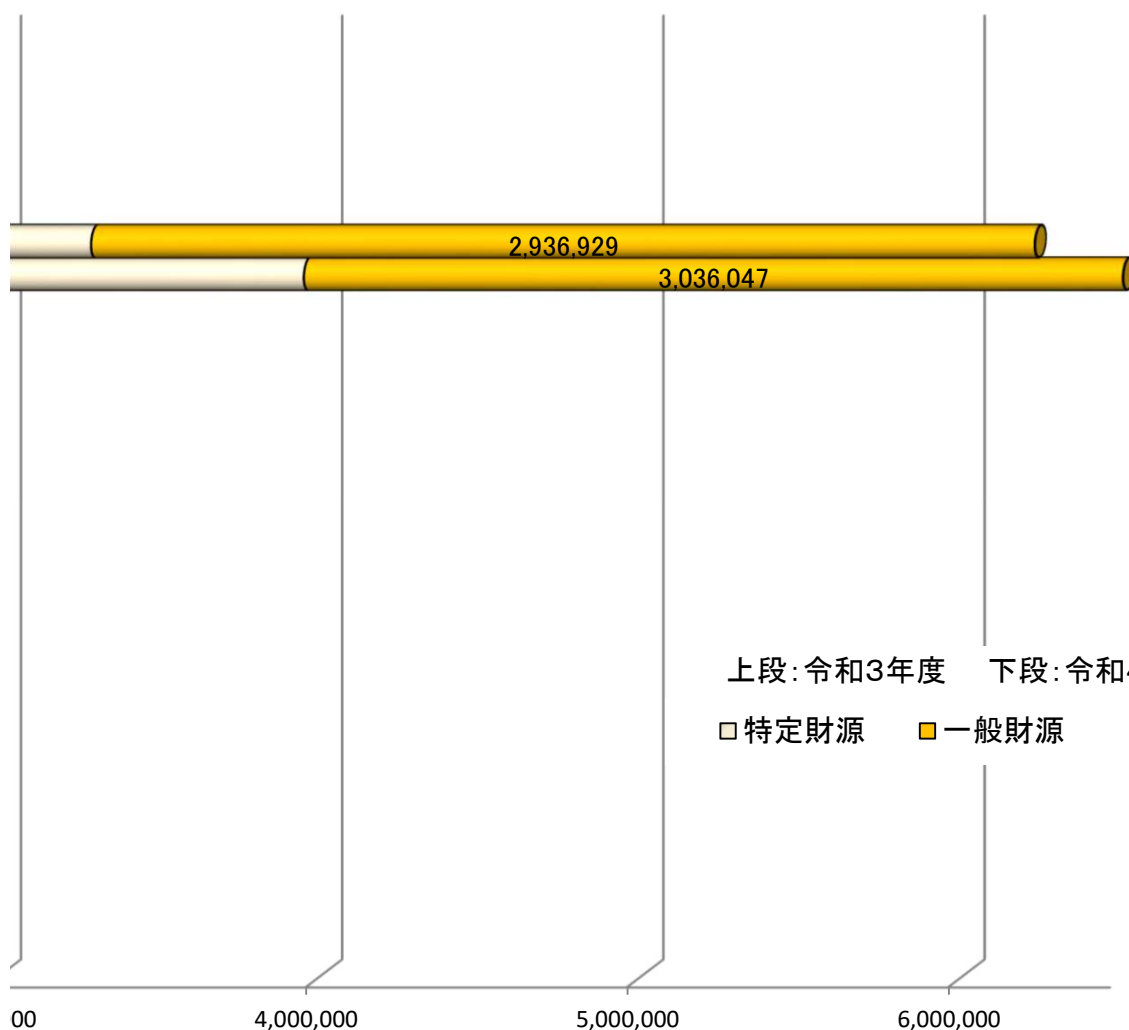
款	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
合計		176,906	1,772,765	6,990,297	1,468,065	279,245
財源内訳	国庫支出金		20,910	2,648,857	178,570	
	県支出金		114,977	1,172,852	19,252	69,643
	使用料及び手数料		22,124	17	109,850	258
	分担金及び負担金			78,904	243	
	寄附金		18,471			
	財産収入		11,162		1	
	繰入金		6,938	13,974	3,977	4,790
	諸収入	6	11,306	39,646	22,401	490
	繰越金					
	市債				16,900	12,500
	一般財源		176,900	1,566,877	3,036,047	1,116,871



(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目的 款	
175,955	1,210,422	749,842	1,365,299	1,732,204	合計	
	45,997	19,252	19,941		国庫支出金	財 源 内 訳
559	39,536	7,422	1,688		県支出金	
	1,920	184	5,807		使用料及び手数料	
			1,840		分担金及び負担金	
	297				寄附金	
8	4		2		財産収入	
6,942			20,764		繰入金	
201	304	4,379	198,770		諸収入	
					繰越金	
	79,300	47,500	18,100		市債	
168,245	1,043,064	671,105	1,098,387	1,732,204	一般財源	

(千円)



上段：令和3年度 下段：令和4年度
□ 特定財源 ■ 一般財源

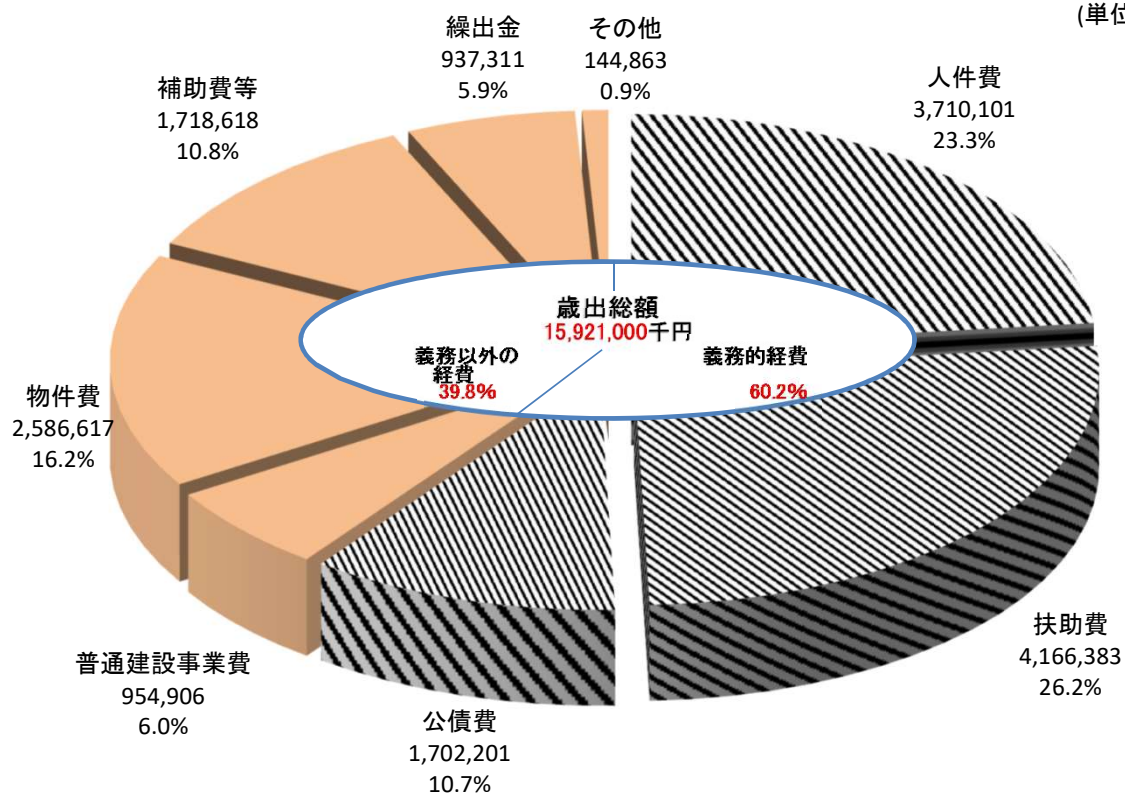
(5) 性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,710,101	23.3	3,692,604	24.1	17,497	0.5
2 物 件 費	2,586,617	16.2	2,251,053	14.7	335,564	14.9
3 維 持 補 修 費	38,778	0.2	35,549	0.2	3,229	9.1
4 扶 助 費	4,166,383	26.2	3,939,463	25.7	226,920	5.8
5 補 助 費 等	1,718,618	10.8	1,402,801	9.2	315,817	22.5
6 普 通 建 設 事 業 費	954,906	6.0	1,265,158	8.3	△310,252	△24.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
8 公 債 費	1,702,201	10.7	1,714,919	11.2	△12,718	△0.7
9 積 立 金	24,902	0.2	27,269	0.2	△2,367	△8.7
10 投 資 及 び 出 資 金	6,180	0.0	3,372	0.0	2,808	83.3
11 貸 付 金	45,000	0.3	45,000	0.3	0	0.0
12 繰 出 金	937,311	5.9	908,809	5.9	28,502	3.1
13 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,921,000	100.0	15,316,000	100.0	605,000	4.0

性質別構成

(単位:千円)



○一般会計歳出予算（性質別）の主な増減

人件費は、会計年度任用職員について1, 214万1千円の減などがあるものの、人事異動等に伴う職員給及び共済費の増により、全体では、前年度比1, 749万7千円（0.5%）増の37億1, 010万1千円となりました。

物件費は、都市計画基本図修正委託料1, 589万5千円、電気料1, 301万5千円の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業8, 424万1千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業7, 287万4千円の増などにより、全体では、前年度比3億3, 556万4千円（14.9%）増の25億8, 661万7千円となりました。

扶助費は、子育てのための施設等利用給付事業2, 266万6千円、児童手当等給付事業1, 751万円の減などがあるものの、子どものための教育・保育給付事業1億981万8千円、障害者総合支援介護・訓練等給付事業9, 865万6千円、生活保護事業4, 373万5千円の増などにより、全体では、前年度比2億2, 692万円（5.8%）増の41億6, 638万3千円となりました。

補助費等は、個人番号カードに係る地方公共団体情報システム機構交付金2, 739万2千円、民間保育所運営費等補助金1, 019万1千円の減などがあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金2億円、千葉県後期高齢者医療給付費負担金4, 513万6千円、生活困窮者自立支援金3, 410万円の増などにより、全体では、前年度比3億1, 581万7千円（22.5%）増の17億1, 861万8千円となりました。

普通建設事業費は、介護施設等整備事業1億7, 419万1千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業1億3, 590万9千円の増などがあるものの、北総中央用水事業4億4, 743万8千円、観光・交流拠点整備事業1億8, 500万円、旧岩崎家末廣別邸保存活用事業4, 143万8千円の減などにより、全体では、前年度比3億1, 025万2千円（24.5%）減の9億5, 490万6千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源は、前年度比9, 470万7千円（12.1%）減の6億8, 961万8千円となりました。

公債費は、前年度比1, 271万8千円（0.7%）減の17億220万1千円となりました。

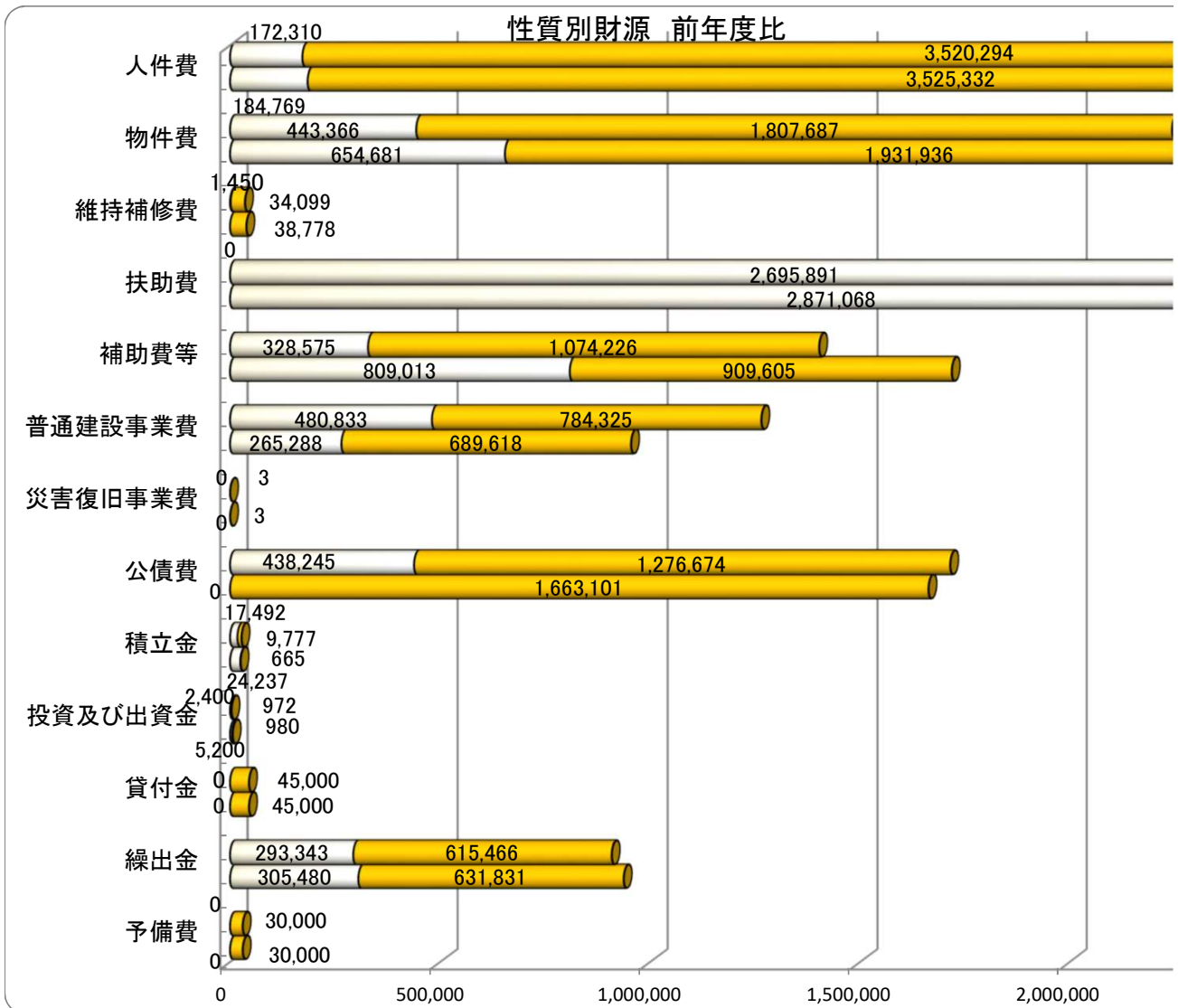
積立金は、前年度比236万7千円（8.7%）減の2, 490万2千円となりました。

投資及び出資金は、印旛広域水道事業出資金280万円の増などにより、全体では、前年度比280万8千円（83.3%）増の618万円となりました。

繰出金は、介護保険特別会計に係る繰出金1, 437万円、後期高齢者医療特別会計に係る繰出金807万3千円の増などにより、全体では、前年度比2, 850万2千円（3.1%）増の9億3, 731万1千円となりました。

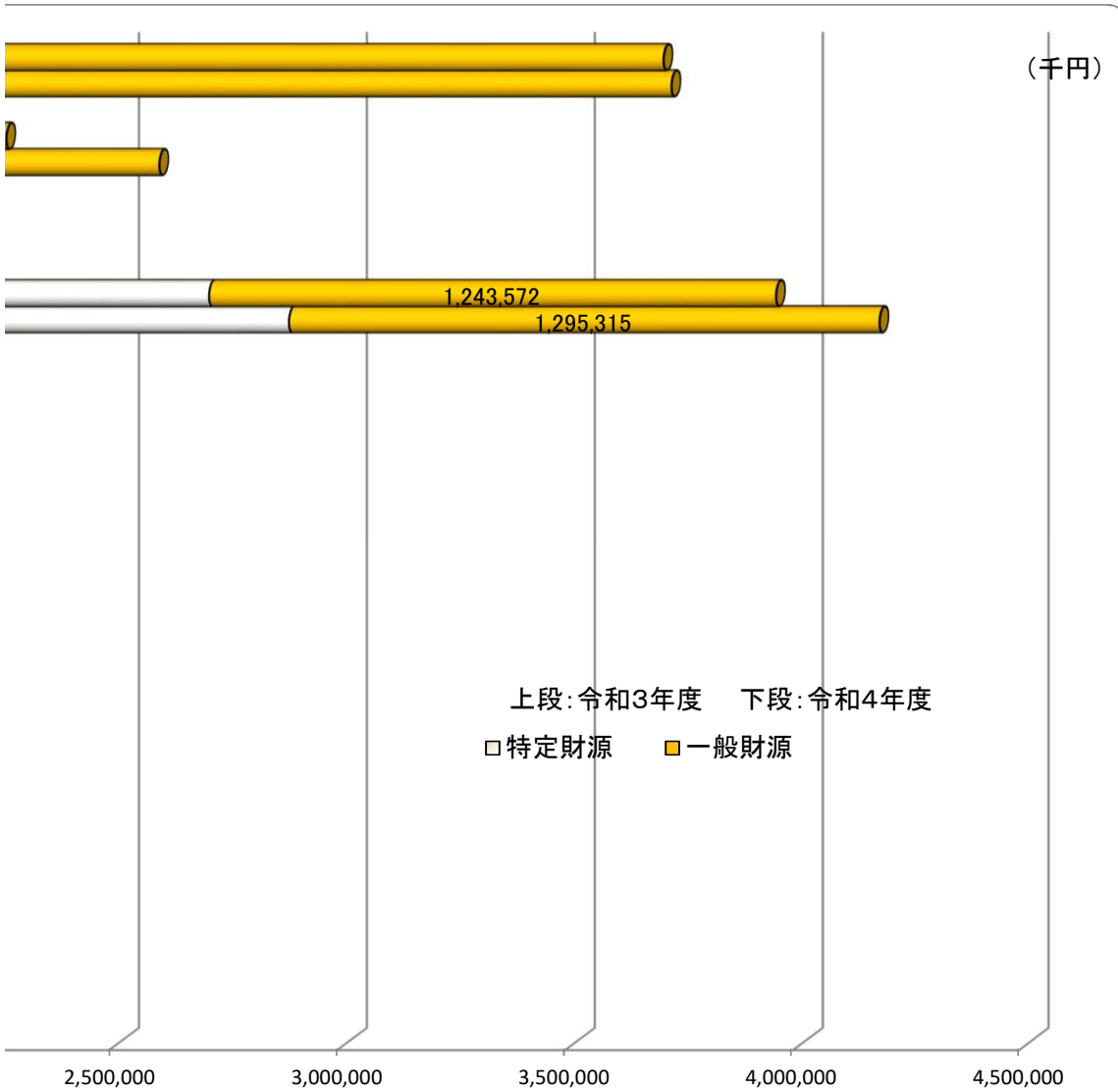
(6) 性質別財源内訳

款	性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
合計		3,710,101	2,586,617	38,778	4,166,383	1,718,618	954,906	3
財 源 内 訳	国庫支出金	30,191	275,726		2,151,107	343,922	62,494	
	県支出金	107,116	56,288		670,602	345,920	10,610	
	使用料及び手数料	1,355	51,295			87,510		
	分担金及び負担金	35,396	3,338		40,413	1,840		
	寄附金		297					
	財産収入		5,400				11	
	繰入金		5,723		6	16,883	34,773	
	諸収入	10,711	256,614		8,940	1,238		
	繰越金							
	市債					11,700	157,400	
	一般財源	3,525,332	1,931,936	38,778	1,295,315	909,605	689,618	3



(単位：千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質	
						款	
1,702,201	24,902	6,180	45,000	937,311	30,000	合 計	
				70,087		国庫支出金	
				235,393		県支出金	
						使用料及び手数料	
						分担金及び負担金	
	18,471					寄附金	
	5,766					財産収入	
						繰入金	
						諸収入	
						繰越金	
		5,200				市債	
1,702,201	665	980	45,000	631,831	30,000	一般財源	



(7) 事業概要

【「主要事業」欄の表記について】					
◎：予算額全額を、「当初予算（案）の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業					
○：予算額の一部を、「当初予算（案）の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業					

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業	【議会事務局】	172,186	172,948	49
		議会の効率的な運営を図る。				
2		議員研修事業	【議会事務局】	4,720	4,720	51
		研修、行政視察等を実施することにより議員の見識、資質向上を図る。				

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業	【総務課】	664,897	646,464	51
		行政の効率的な運営を図る。				
4	◎	職員研修事業	【総務課】	942	947	53
		職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。				
5		職員健診事業	【総務課】	5,183	4,345	53
		職員の健康管理及び健康増進を図る。				
6		文書管理事業	【総務課】	2,444	2,448	53
		総合法令管理システムを使用し、例規の制定改廃の事務の効率化を図るとともに、行政実例、判例等の情報を活用した適正な行政運営や法令遵守に努める。				
7		訟務関係事業	【総務課】	748	748	55
		市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。				
8		文書等発送事業	【総務課】	21,460	21,400	55
		郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。				
9		情報公開事業	【総務課】	81	81	55
		富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し、情報公開制度を適正に運用する。				
10		行政不服審査事業	【総務課】	49	49	55
		富里市行政不服審査会を設置し、行政不服審査制度を適正に運用する。				
11		広報事業	【広報情報課】	10,727	10,904	55
		市政に対する市民の関心を高めるため、広報紙の発行などによりわかりやすい行政情報を発信する。				
12		広聴事業	【総務課】	47	47	57
		広く市民からの意見、要望を聴き市政に反映させるとともに、行政業務に対する苦情や意見などの相談に対応するため行政相談を行う。				
13	◎	ファンクラブ運営事業	【広報情報課】	5,713	—	57
		市内外に市の魅力を発信し市のファンを増やすとともに、魅力あるまちづくりにつなげるため、ファンクラブの運営を行う。 ※新規事業				
14		財政管理事業	【財政課】	3,950	6,491	57
		財政管理の効率的な運営を図る。				
15		基金事業	【財政課】	6,429	10,886	59
		財政の運営を円滑に行うため効率的な基金管理を図る。				
16		会計管理事業	【会計課】	2,813	5,450	59
		会計管理の効率的な運営を図る。				
17		庁舎管理事業	【財政課】	55,357	56,436	59
		庁舎の管理及び維持の効率的な運営を図る。				
18		庁用自動車管理事業	【財政課】	11,686	8,614	61
		共用の公用車の管理及び整備の効率的な運営を図る。				
19		共用事務機・消耗品事業	【財政課】	12,603	11,278	63
		印刷機・複写機の一括管理や共用事務消耗品の効率的な管理・運営を図る。				
20		入札契約事務事業	【財政課】	2,713	2,783	63
		入札及び契約に係る事務の効率的な運営を図る。				
21		財産管理事業	【財政課】	88,352	100,400	63
		公有財産に係る事務の効率的な総括管理・運営を図る。また、SPCによる公共施設の電気料金一括管理により、経費削減を図る。				

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
22		庁舎施設改修事業【財政課】 市役所庁舎施設の経年劣化等に伴う改修を行うことにより、長寿命化を図る。 ※新規事業	6,780	—	65
23		企画事業【経営戦略課】 市総合計画や市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費を負担する。また、包括連携等を積極的に推進する。	12,850	13,661	65
24		空港関連事業【経営戦略課】 空港関連団体や周辺市町と連携して地域振興を図る。	2,337	2,380	65
25	◎	公共交通機関推進事業【経営戦略課】 地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通体系を構築し、公共交通の充実を図る。	42,250	37,608	67
26	◎	男女共同参画推進事業【経営戦略課】 男女共同参画の推進を図るため、第3次男女共同参画計画の策定を進めるとともに、各種事業を実施する。	131	457	67
27		行政改革推進事業【経営戦略課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開するため、行政改革大綱及び改革プランを推進するとともに、行政改革としての各種取組を行う。	49	49	67
28		ふるさと応援基金事業【経営戦略課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び法人から寄附を受け入れる。また、個人寄附者への感謝の気持ちとして、すいかななどの地元特産品等を贈呈する。	28,961	23,637	67
29	◎	スマイル富里魅力発信事業【経営戦略課】 市の魅力である「豊かな自然」、「豊富な農産物」など、市が持つポテンシャルを最大限活かし、知名度向上による各種事業の後押しを図る。 ※令和2年度実施事業	660	—	69
30		市制20周年記念推進事業【経営戦略課】 市制20周年を市民とともに祝うため、市制20周年記念に関する事業を実施する。 ※新規事業	11,439	—	69
31		表彰事業【総務課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したものの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。	152	149	69
32		秘書事業【総務課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。	3,474	3,341	69
33		協働のまちづくり推進事業【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら地域課題を共有し、市民相互及び市民と市の連携・相互補完により、協働のまちづくりを推進する。	2,055	1,875	71
34	◎	市民活動サポートセンター事業【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。	6,927	6,887	73
35		コミュニティセンター事業【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理・運営を行う。	21,263	20,785	73
36		コミュニティ事業【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。	8,166	8,278	75
37		コミュニティ施設整備事業【市民活動推進課】 地域集会所の修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図るとともに、共同利用施設の維持管理を行う。	1,517	676	75
38		防犯対策事業【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と緊密な連携を図りながら、協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。	3,246	3,773	75
39		防犯灯事業【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯維持管理及び設置について支援する。	9,461	11,213	77
40		交通安全対策事業【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。	1,757	1,694	77

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
41	◎	防災事業【防災課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備え、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災意識の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。	5,123	3,178	79
42		防災行政無線事業【防災課】 災害などの緊急時に市民への情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。	8,108	8,201	79
43	◎	多文化共生推進事業【市民活動推進課】 外国人住民が安心して暮らせるようにするための環境整備を図るとともに、外国人住民と日本人住民が共に生活していけるよう異文化を知る機会の提供を行う。 ※新規事業	2,341	—	81
44		情報システム管理事業【広報情報課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹系情報システム、内部情報系システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。	78,174	68,902	81
45		地域情報化事業【広報情報課】 富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。	1,777	1,865	83
46		平和施策事業【市民活動推進課】 世界平和やその国際協力に関する意識を高めるため、「とみさと平和Week」を設け、市民が平和について考える機会を提供する。	23	7	83
47		自衛官募集事務事業【防災課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。	10	10	83
48		税務総務事業【課税課】 税務事務の効率的な運営を図る。	257,641	257,683	85
49		市民税賦課事業【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。	11,014	12,280	85
50		市税徴収事業【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。	55,952	43,914	87
51		固定資産評価事業【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。	21,144	20,350	89
52		固定資産評価審査委員会事業【納税課】 固定資産評価審査申出に対し適切に対処する。	156	276	89
53		固定資産評価替え事業【課税課】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。	32,107	11,821	91
54		戸籍住民基本台帳事業【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。	149,268	166,374	91
55		旅券発給申請交付事業【市民課】 パスポートの発給申請受付及び交付を行う。	6,043	14,573	95
56		日吉台出張所事業【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	3,820	4,000	95
57		選挙管理委員会事業【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行を行う。	8,692	8,660	97
58		選挙啓発事業【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業を行う。	147	189	97
59		参議院議員選挙事業【選挙管理委員会】 参議院議員選挙（令和4年7月25日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	20,923	—	99
60		千葉県議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 千葉県議会議員選挙（令和5年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	7,795	—	99
61		富里市議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 富里市議会議員選挙（令和5年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	199	—	101
62		統計調査総務事業【広報情報課】 統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保に係る事業の推進を図る。	13,868	16,991	101
63		各種統計調査事業【広報情報課】 周期的に実施される国の基幹統計調査など、各種統計調査の計画的な実施を図る。	1,123	1,752	103
64		監査事業【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保するため、地方自治法等に基づき、監査、審査及び検査を実施する。	27,648	25,010	105

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
65	○	社会福祉総務事業【社会福祉課】 社会福祉事業の効率的な運営を図る。	309,090	305,194	105
66		戦没者追悼式実施事業【社会福祉課】 戦没者を追悼し、恒久平和についての意識啓発を図る。 ※周期事業	169	—	107
67	◎	自立生活支援事業【生活支援課】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。	40,935	34,007	109
68		生活困窮者自立支援金支給事業【生活支援課】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新たな公的資金の貸付を受けることができなくなった困窮世帯に対し、生活困窮者自立支援金を支給する。 ※令和3年6月補正予算事業	39,698	—	109
69		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【生活支援課】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方に対し、生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。 ※令和3年12月補正予算事業	227,280	—	109
70		国民年金事業【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務を行う。	44,513	45,982	111
71		老人福祉総務事業【高齢者福祉課】 老人福祉の効率的な運営を図る。	3,724	3,725	111
72		在宅福祉事業【高齢者福祉課】 高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対し、車いす対応車両の貸し出しや移送サービスによる外出支援を行う。	3,765	3,616	113
73		介護保険支援事業【高齢者福祉課】 生計困難者等の経済的負担の軽減を図ることを目的に、社会福祉法人が利用者負担を軽減する事業を行った場合、その軽減額の一部を助成する。	169	169	113
74		高齢者地域コミュニティ形成事業【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。また、シルバークラブの育成や連携強化を目的に活動する富里市シルバークラブ連合会への支援を行う。	6,248	5,476	113
75		シルバー人材センター支援事業【高齢者福祉課】 高齢者に対し、ライフサイクルに合った軽易な業務を提供することにより、社会参加の促進や健康で生きがいのある生活の実現、地域福祉の向上と活性化を図る。 ※商工観光課から移管	8,239	—	113
76		介護施設等整備事業【高齢者福祉課】 事業者が実施する介護施設整備事業等に対して補助金を交付する。	174,195	10	115
77		障害者福祉総務事業【社会福祉課】 障害者福祉の効率的な運営を図る。	150,131	151,068	115
78		ことばの相談室運営事業【社会福祉課】 ことばの遅れ等に支援を要する未就学児とその保護者を対象に、個別相談を基本とした支援を行う。	955	596	117
79	◎	障害者総合支援区分認定事業【社会福祉課】 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定を行う。	1,012	1,187	117
80	◎	障害者総合支援介護・訓練等給付事業【社会福祉課】 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護、身体的又は社会的なリハビリテーション、補装具の支給、就労支援などに対する給付を実施する。また、自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）の医療費について、医療保険支払い後の自己負担額の一部を公費負担する。	1,056,460	957,804	119
81	◎	障害者総合支援地域生活支援事業【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを実施する。また、基幹相談支援センター業務を委託し、障害者相談支援事業を行う。	55,216	56,717	119
82		福祉センター管理運営事業【社会福祉課】 社会福祉、老人福祉及び障害者福祉の向上を図り、福祉の拠点として効率的な運営を図る。	25,393	11,248	121
83		国民健康保険総務事業【国保年金課】 国民健康保険事務の効率的な運営を図る。	61,859	76,359	123

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
84		国民健康保険繰出事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	339,485	333,421	123
85		介護保険繰出事業【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰り出す。	493,740	479,370	123
86		後期高齢者医療事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	419,860	375,218	123
87		後期高齢者医療繰出事業【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	104,010	95,937	125
88	◎	後期高齢者健康診査受託事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者の健診を行う。	14,920	12,910	125
89		後期高齢者人間ドック助成事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	3,900	1,300	125
90		保健事業と介護予防の一体的実施事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者に対し、介護予防の事業と連携し、保健事業を一体的に行う。	1,609	1,796	125
91		児童福祉総務事業【子育て支援課】 児童福祉の効率的な運営を図る。	4,996	6,052	127
92		保育総務事業【子育て支援課】 保育の効率的な運営を図る。	7,395	5,881	127
93		私立保育園運営助成事業【子育て支援課】 私立保育園・認定こども園への運営費助成を行う。	68,068	62,895	129
94	○	放課後児童健全育成運営事業【子育て支援課】 放課後児童健全育成運営事業の委託及び施設の維持管理を行う。	28,470	20,142	129
95		ファミリーサポートセンター事業【子育て支援課】 仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するために、子育ての相互援助活動を行う組織を設置し、コーディネート等を行う。	3,197	3,167	131
96		子ども医療費助成事業【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。	137,103	132,240	131
97		子ども・子育て支援事業【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。	364	373	133
98		病児・病後児保育事業【子育て支援課】 子どもが病気の際、保護者が就労している等の理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。	9,975	9,921	133
99		利用者支援事業【子育て支援課】 子ども及びその保護者等又は妊娠している者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、助言等を行う。	2,776	2,822	133
100		こども館管理運営事業【子育て支援課】 こども館の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。	31,282	30,967	133
101		子育てのための施設等利用給付事業【子育て支援課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育事業等を利用する保護者等へ給付を行う。	128,153	150,819	135
102	◎	子ども家庭総合支援拠点事業【子育て支援課】 すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、専門員が子ども家庭全般に係る相談・支援等の業務を行う。 ※新規事業	5,406	—	135
103		児童手当等給付事業【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	703,260	720,770	135
104	◎	子どものための教育・保育給付事業【子育て支援課】 幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付費・委託費を支弁する。	730,173	620,355	137
105		ひとり親等福祉総務事業【子育て支援課】 ひとり親等福祉の効率的な運営を図る。	1,488	2,651	137

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
106		ひとり親家庭等医療費等助成事業【子育て支援課】 ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	25,365	14,827	137
107		児童扶養手当支給事業【子育て支援課】 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	195,947	199,365	137
108		母子保護実施事業【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	6,819	5,100	137
109		助産実施事業【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	1,000	1,000	139
110		ひとり親家庭就労支援事業【子育て支援課】 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	5,367	3,132	139
111		児童遊園管理事業【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理を行う。	208	236	139
112		こども園維持管理事業【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の園舎及び園庭の維持管理を行う。	5,273	4,906	139
113		こども園運営事業【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。	305,120	317,023	141
114		児童発達支援運営事業【社会福祉課】 就学前の心身の発達に障害や遅れ、またその疑いのある幼児に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活に対応するための指導並びにその保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	37,666	39,789	143
115		生活保護総務事業【生活支援課】 生活保護事業の適正な運営を図る。	7,906	8,521	145
116		生活保護経理事業【社会福祉課】 生活保護受給者に対する扶助費の経理事務を行う。	1,965	1,719	147
117		生活保護事業【生活支援課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	947,396	903,661	147
118		民間賃貸住宅借上げ事業【防災課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借り上げ提供する。 ※都市計画課から移管	993	993	149
119		災害復興住宅資金利子補給事業【防災課】 令和元年9月9日台風第15号等により住宅に被害を受けた人に対し、金融機関から住宅復興のための資金を借り入れた場合に利子補給を行い、住宅再建を支援する。	591	672	149

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
120		保健衛生総務事業【健康推進課】 保健衛生の効率的な運営を図る。	133,676	130,091	149
121		献血事業【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を行う。また、骨髄等を提供したドナー本人とドナー休暇を与えた事業所に対し助成金を支給する。	315	314	151
122		成田市急病診療所運営事業【健康推進課】 休日夜間の一次救急医療の確保を目的として、成田市保健福祉館内に設置し、印旛管内近隣5市町により運営するもので、診療所の運営費不足分の一部を負担する。	10,900	11,840	151
123		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業【健康推進課】 休日夜間の小児一次救急医療の確保を目的として、佐倉市保健センター内に設置し、印旛管内近隣9市町により運営するもので、診療所の運営費不足分の一部を負担する。	2,655	2,447	153
124	◎	予防事業【健康推進課】 予防接種によって免疫を獲得し、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	137,772	123,792	153
125		PCR検査実施事業【健康推進課】 特定施設におけるクラスター発生の防止を目的として、市独自のPCR検査を実施する。	764	810	153
126		新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業【健康推進課】 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を円滑に実施できるよう、接種体制を確保する。 ※令和3年10月専決予算事業	91,125	—	155

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
127		新型コロナウイルスワクチン接種事業【健康推進課】 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種の円滑な実施を図る。 ※令和3年3月補正予算事業	72,874	—	155
128		母子衛生事業【健康推進課】 次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、各種教室等を行い保健指導等の育児支援を行う。	41,037	41,522	157
129		未熟児養育医療給付事業【健康推進課】 指定養育医療機関において入院医療が必要な未熟児に対して医療費の給付を行う。	1,966	2,788	157
130	◎	子育て世代包括支援センター運営事業【健康推進課】 妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	3,403	3,412	157
131	◎	健康増進事業【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	46,316	46,803	159
132		120万歩健康ウォーキング事業【健康推進課】 健康市民の自主的なづくりを目的としたウォーキング事業として、歩数記録表を配布し、達成ポイント毎に達成証等のインセンティブを付与する。また、「富里にんじんウォーク」のイベントを実施する。	60	83	159
133		地区保健推進員活動事業【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくりの推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動として親子料理教室を実施する。	935	1,009	159
134		環境総務事業【環境課】 環境行政の効率的な運営を図る。	63,952	55,534	159
135		河川水質対策推進事業【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	565	554	161
136		合併処理浄化槽修繕工事補助事業【環境課】 住宅団地の合併処理浄化槽が適正に管理されることにより河川の水質汚濁が防止されることから、修繕工事に対し補助金を交付する。	6,000	5,225	161
137		小型合併処理浄化槽補助事業【環境課】 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が転換設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	26,947	26,947	163
138		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業【環境課】 家庭雑排水による河川等の水質汚濁の改善を図るために設置している家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	4,215	4,026	163
139		犬登録事業【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	537	681	163
140		八富成田斎場維持管理事業【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	43,760	37,464	163
141		地下水保全事業【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策、中沢地区地下水汚染対策基礎調査として観測井戸の設置、家庭用浄水器設置に対する補助を行い、地下水質の保全を図る。	3,791	1,474	163
142	◎	地球温暖化対策事業【環境課】 市施設のエネルギー使用の効率的な管理や住宅用省エネルギー設備設置に対し補助金を交付する。	3,719	3,309	165
143	◎	森林整備活用事業【環境課】 森林台帳の適切な管理や森林環境整備に対して補助金を交付し、森林の有する多面的機能が発揮された森林整備の促進を図る。 ※農政課から移管	10,229	—	165
144		清掃総務事業【環境課】 クリーンセンター行政の効率的な運営を図る。	63,920	66,440	165
145	◎	廃棄物処理事業【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。	529,709	493,746	167
146		廃棄物処理施設等維持管理事業【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。	92,068	84,398	167
147		ごみ減量事業【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	4,411	5,475	169
148		美化推進事業【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。	908	856	169

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
149		し尿処理施設運営費分担事業【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	63,392	66,931	171
150		印旛広域水道事業【経営戦略課】 印旛郡市広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する補助、出資等を行うことで、住民に生活用水を安定的に供給する。	5,800	2,974	171
151		水道事業【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金等の繰出しを行う。	344	816	171

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
152		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会行政の効率的な運営を図る。	29,548	30,326	173
153		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	231	231	173
154		農業総務事業【農政課】 農業行政の効率的な運営を図る。	97,220	97,179	173
155		農業生産振興事業【農政課】 農業従事者及び各種農業団体等を支援し、農業の生産振興を図るとともに、次世代を担う新規就農者を支援する。	22,996	19,589	175
156		産業まつり開催事業【農政課】 農作物共進会及び販売、畜産共進会、商工業展等を通じて消費者の理解・関心を高め、今後の産業振興を図る。	2,290	1,600	175
157		農業関係利子補給事業【農政課】 農業近代化資金助成法など関係法令に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	2,112	2,521	175
158	◎	すいかの里生産支援事業【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産品であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	13,787	12,925	177
159	◎	経営体育成支援事業【農政課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	33,287	19,038	177
160	◎	有害鳥獣被害防止総合対策事業【農政課】 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を総合的に行い、農業経営の安定化を図る。	4,122	4,040	177
161		環境保全型農業直接支払交付金事業【農政課】 農業等の低減や自然環境保全に資する農業の生産方式の導入などに取り組み団体を支援し、環境にやさしい農業の推進を図る。	6,764	6,714	177
162		畜産振興事業【農政課】 畜産の振興を図る。	137	139	179
163		家畜防疫事業【農政課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、まん延を防止し、畜産環境衛生の向上を図る。	3,747	3,441	179
164		家畜改良推進事業【農政課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	550	550	179
165		土地改良関係事業【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	609	609	179
166		北総中央用水事業【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	15,232	461,422	181
167		農業用水路整備事業【農政課】 水路の管理整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	501	501	181
168		県営畑地帯総合整備事業【農政課】 国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	31,139	29,996	181
169		農業振興整備計画事業【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	455	455	181

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
170		農業経営基盤強化推進事業【農政課】 農用地等の確保と有効利用を行うとともに、認定農業者への支援活動を行い、農業経営の基盤強化を図る。	52	45	183
171		多面的機能支払交付金事業【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全の促進を図る。	9,458	9,458	183
172		農地中間管理事業【農政課】 農地の集団化、経営規模の拡大などが図られるよう、農用地等貸し借りの仲介を行い、担い手への農地集積と集約化を進める。	190	274	183
173		農林業センター管理事業【農政課】 農林業センターの維持管理を行う。	1,637	1,534	183
174		経営所得安定対策推進事業【農政課】 需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援し、農業経営の安定化を図る。	3,181	2,103	185

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
175		商工総務事業【商工観光課】 商工業及び労働行政の効率的な運営を図る。	70,773	61,918	185
176		制度資金事業【商工観光課】 中小企業資金融資制度の原資を取扱金融機関に預託し、また、融資を受けた中小企業者に利子補給を行い経営改善の支援を行う。	50,311	50,821	187
177		商工振興事業【商工観光課】 商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。	5,570	5,575	187
178		消費生活支援事業【商工観光課】 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を行う。	4,283	4,171	187
179	◎	企業誘致事業【商工観光課】 企業立地促進条例に基づき、必要な奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	20,363	11,975	189
180	◎	産業振興推進事業【商工観光課】 産業振興ビジョンの進行管理や見直しなど市の産業の振興に関して調査審議するための産業振興推進会議を運営する。	308	410	189
181	◎	観光推進事業【商工観光課】 観光情報の提供、すいかの苗1株ごとにオーナーを募るスイカオーナー制度の実施、物産展への出展、ロケの誘致等を実施するとともに、観光・交流拠点施設の指定管理者へ指定管理料を支払い、また、観光の振興と発展を図るため、観光協会に対し補助金を交付する。	23,421	2,547	189
182		岩崎家ゆかりの地広域連携事業【商工観光課】 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携を推進する。	926	710	191

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
183		道路橋りょう総務事業【建設課】 道路行政の効率的な運営を図る。	172,612	173,904	191
184		道路登記事業【建設課】 市道における未登記箇所調査、交渉を行う。	2,602	2,624	193
185		道路維持管理事業【建設課】 側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。	27,416	20,564	195
186		道路維持補修事業【建設課】 道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。	63,836	91,836	195
187	○	道路改良事業【建設課】 市道01-006号線を始めとする道路改良事業、舗装工事及び排水整備工事を行う。	191,702	126,962	195
188		成田財特路線整備事業【建設課】 市道01-007号線の整備を行う。	8,641	37,845	197
189	◎	交通安全施設整備事業【建設課】 交通安全施設の新設、補修を行う。	13,900	12,052	197
190		排水対策事業【建設課】 排水施設の整備、修繕工事、維持管理を行う。	61,987	99,635	197

(土木費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
191		都市計画審議会運営事業【都市計画課】 都市計画に関する事項について調査、審議を行う。	242	242	199
192		都市計画総務事業【都市計画課】 都市計画行政の効率的な運営を図る。	126,287	126,793	199
193		住宅等耐震改修促進事業【都市計画課】 個人が行う木造住宅の耐震診断・改修、危険ブロック塀の撤去に要する経費の一部を補助する。	2,888	2,888	201
194		住宅リフォーム補助事業【都市計画課】 住宅リフォームに要する工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。	1,500	1,000	201
195		公園緑地管理事業【都市計画課】 公園及び緑地の適正な管理を行う。	58,984	54,337	201
196		区画整理総務事業【都市計画課】 土地区画整理事業の効率的な運営を図る。	1,156	909	203
197	◎	七栄新木戸地区土地区画整理事業【都市計画課】 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成を図る。	203,420	67,541	203
198	◎	街路整備推進事業【都市計画課】 都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の整備を行う。	18,769	25,223	205
199		下水道整備繰出事業【上下水道課】 市下水道事業に係る負担金等の繰出しを行う。	254,480	259,733	205

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
200		常備消防総務事業【消防本部】 消防行政の効率的な運営を図る。	570,353	568,081	207
201		消防職員研修事業【消防本部】 職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。	3,565	2,557	209
202		消防業務事業【消防本部】 救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。	12,200	9,944	209
203		消防署電子自治体構築事業【消防本部】 各システムの運用により、情報処理の高度化・効率化に努め、事務処理能力の向上を図る。	7,524	1,794	211
204		消防職員被服貸与事業【消防本部】 職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。	4,105	3,886	211
205		消防本部庁舎管理事業【消防本部】 消防本部庁舎の適切な維持管理を行う。	5,278	4,785	211
206		消防庁車管理事業【消防本部】 消防本部及び消防署庁車の適切な維持管理を行う。	6,054	6,488	211
207		火災予防事業【消防本部】 火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。	1,033	1,206	213
208		住宅用火災警報器設置推進事業【消防本部】 住宅用火災警報器の設置推進を図る。	69	69	213
209		消防北分署庁舎管理事業【消防本部】 消防署北分署庁舎の適切な維持管理を行う。	1,474	2,697	213
210		消防通信管理事業【消防本部】 消防通信機器の安定稼働及び「ちば消防共同指令センター」との通信指令業務の円滑化を図る。	19,842	18,765	213
211		自動体外式除細動器貸出事業【消防本部】 自動体外式除細動器（AED）の市民等への貸出しを行う。	40	47	215
212		消防団総務事業【消防本部】 消防団行政の効率的な運営を図る。	27,056	24,585	215
213		消防団活動事業【消防本部】 消防団関係行事の運営及び各種出動に係る処遇改善を図る。	8,123	6,245	217
214		消防団車両等管理事業【消防本部】 消防団車両等の適切な維持管理を行う。	3,503	2,574	217
215		消防施設維持管理事業【消防本部】 消防水利、消防施設の適切な維持管理を行う。	4,902	5,540	217
216	◎	常備消防車両整備事業【消防本部】 消防本部及び消防署の配備車両を計画的に整備する。 ※新規事業	62,912	—	219
217	◎	消防団車両整備事業【消防本部】 消防団の配備車両を計画的に整備する。 ※新規事業	11,809	—	219

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
218		教育委員会運営事業 【教育総務課】 教育委員会の効率的な運営を図る。	2,149	2,169	219
219		教育委員会総務事業 【教育総務課】 教育委員会行政の効率的な運営を図る。	197,718	194,678	221
220		公用車管理事業 【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理を行う。	1,288	910	221
221		旧学校施設管理事業 【教育総務課】 旧洗心小学校の施設維持管理を行う。	1,743	1,324	221
222	○	教育指導事業 【学校教育課】 小・中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。 また、「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	79,496	68,748	223
223		英語教育推進事業 【学校教育課】 小・中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	20,979	20,006	225
224		教育センター事業 【学校教育課】 教育センターの運営を効率的に行う。	1,131	1,128	227
225	◎	個別指導補助員配置事業 【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置を行う。	25,007	21,625	227
226		小学校一般管理事業 【教育総務課】 小学校の効率的な管理運営を図る。	54,711	55,999	227
227		小学校施設維持管理事業 【教育総務課】 小学校の施設維持管理を行う。	40,021	35,906	229
228		小学校教育振興事業 【学校教育課】 小学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品や備品などの整備、スクールバスの運行を行う。	31,112	32,508	229
229		小学校児童援助奨励事業 【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	20,200	19,201	231
230		小学校ICT環境整備事業 【学校教育課】 「GIGAスクール構想」による児童1人1台端末を活用し、子ども達の習熟度に応じた学びと主体的・対話的で深い学びを推進する。	7,613	4,732	231
231		小学校学校保健特別対策事業 【学校教育課】 新型コロナウイルス感染症予防対策等を実施することで、小学校内での感染防止を図り、継続的な教育活動を行う。	2,730	3,159	231
232		中学校一般管理事業 【教育総務課】 中学校の効率的な管理運営を図る。	27,798	28,185	233
233		中学校施設維持管理事業 【教育総務課】 中学校の施設維持管理を行う。	27,839	15,866	233
234		既存不適格事項対応事業【教育総務課】 中学校の防火シャッター等既存不適格事項の改善を図る。 ※新規事業	1,968	—	235
235		中学校教育振興事業 【学校教育課】 中学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品などの整備を行う。	11,265	15,177	235
236		中学校生徒援助奨励事業 【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	15,978	12,240	235
237		中学校学校保健特別対策事業 【学校教育課】 新型コロナウイルス感染症予防対策等を実施することで、中学校内での感染防止を図り、継続的な教育活動を行う。	1,170	740	235
238		幼稚園一般管理事業 【子育て支援課】 幼稚園の効率的な運営を図る。	63,814	66,991	237
239		幼稚園施設維持管理事業 【子育て支援課】 幼稚園の施設維持管理を行う。	1,835	1,562	237
240		幼稚園振興事業 【子育て支援課】 幼稚園教育の振興を図る。	16,189	15,657	237
241		社会教育総務事業 【生涯学習課】 社会教育の効率的な運営を図る。	128,775	138,284	239
242	○	生涯学習事業 【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育・成人教育や外国語推進事業等の実施をする。	610	590	241

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
243		放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、英語を含めた様々な体験活動の振興を図る。	867	868	243
244		文化財事業【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金交付、各種文化財の調査など文化財の保存・活用を図る。	4,135	7,803	243
245		埋蔵文化財事業【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査を行う。	3,742	3,431	245
246		文化振興事業【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。	184	181	245
247	○	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業【生涯学習課】 国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」及び「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」の整備を行うとともに、その保存と活用を図る。	39,083	73,956	247
248		公民館管理事業【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理を行う。	19,886	19,389	249
249		図書館運営事業【図書館】 図書館の効率的な運営を図る。	10,089	9,842	249
250		図書館施設管理事業【図書館】 図書館施設の効率的な維持管理を図る。	27,541	16,993	251
251		資料整備事業【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。	10,313	10,286	251
252		学校開放型図書室活用事業【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出しや返却、本の予約・検索などのサービスを行う。	86	86	253
253		ブックスタート事業【図書館】 幼少期の読書習慣の大切さや親子のコミュニケーションを促すため、乳児健診時に合わせ絵本の読み聞かせを行う。	211	138	253
254		図書館電算事業【図書館】 図書館電算システムにより、効率的な図書館業務を行う。	13,156	13,156	253
255	◎	複合施設化事業【図書館】 図書館を複合施設化し、情報・芸術・文化の発信拠点として位置付け、機能強化を図る。 ※新規事業	3,233	—	253
256		学校各種検診事業【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。	14,629	14,615	255
257		保健運営事業【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。	5,650	5,827	255
258		保健体育総務事業【生涯学習課】 保健体育行政の効率的な運営を図る。	34,125	37,129	255
259	◎	体育運営事業【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援を行う。	4,524	4,249	257
260		スイカロードレース大会事業【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会運営への一部補助を行う。	1,000	1,000	257
261		学校安全事業【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品の調達管理、運用を図る。	724	732	257
262	◎	通学路安全対策事業【学校教育課】 通学路の路側帯を緑色に着色するグリーンベルトや道路標示等を整備し、通学路の安全対策を講じる。 ※令和3年9月補正事業	10,009	—	259
263		社会体育館管理運営事業【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保する。また、オンラインによる「市内スポーツ施設予約システム」を導入し、施設利用の利便性の向上や業務の効率化を図る。	14,048	11,713	259
264		運動場管理事業【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保する。	3,447	3,101	259
265		給食一般管理事業【学校教育課】 給食行政の効率的な運営を図る。	3,528	3,150	261
266		給食施設維持管理事業【学校教育課】 給食施設の適切な維持管理を行う。	4,249	4,487	263
267		給食事業【学校教育課】 給食実施に係る管理、運営を図る。	353,701	349,913	263

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
268		道路橋りょう災害復旧事業 【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	263
269		公立学校施設災害復旧事業 【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	2	2	265

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
270		公債費元金償還事業 【財政課】 公債費元金の償還金の管理を行う。	1,642,954	1,642,907	265
271		公債費利子償還事業 【財政課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	59,247	72,012	265

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
272		予備費事業 【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等を円滑に行う。	30,000	30,000	267

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,134,010	19.4	1,106,010	19.1	28,000	2.5
2 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,058,173	69.4	3,967,200	68.5	90,973	2.3
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	531,990	9.1	594,409	10.3	△62,419	△10.5
6 繰越金	100,001	1.7	100,001	1.7	0	0.0
7 諸収入	26,769	0.4	26,769	0.4	0	0.0
合 計	5,850,945	100.0	5,794,391	100.0	56,554	1.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	40,632	0.7	39,042	0.7	1,590	4.1
2 保険給付費	4,016,797	68.6	3,920,250	67.6	96,547	2.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,669,309	28.5	1,715,339	29.6	△46,030	△2.7
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	58,127	1.0	48,680	0.8	9,447	19.4
6 基金積立金	50,001	0.9	50,001	0.9	0	0.0
7 公債費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
8 諸支出金	11,004	0.2	16,004	0.3	△5,000	△31.2
9 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	5,850,945	100.0	5,794,391	100.0	56,554	1.0

事業概要（国民健康保険特別会計）

【「主要事業」欄の表記について】
 ◎：予算額全額を、「当初予算（案）」の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		国保一般管理事業【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	4,710	4,748	303
2		国保事務電算処理事業【国保年金課】 国民健康保険の資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	11,564	11,385	303
3		国保連合会負担事業【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	1,990	2,029	303
4		医療費適正化特別対策事業【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	3,744	3,801	303
5		賦課徴収事業【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	18,183	16,638	305
6		国保運営協議会運営事業【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	290	290	305
7		趣旨普及事業【国保年金課】 新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。	151	151	307

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
8		一般被保険者療養給付事業【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,400,000	3,345,000	307
9		退職被保険者等療養給付事業【国保年金課】 退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	100	100	307
10		一般被保険者療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	32,000	33,000	307
11		退職被保険者等療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	10	10	307
12		審査支払事業【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。	7,985	8,077	309
13		一般被保険者高額療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	548,000	504,000	309
14		退職被保険者等高額療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	100	100	309
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	500	500	309

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	1	1	311
17		一般被保険者移送費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	200	200	311
18		退職被保険者等移送費負担事業【国保年金課】 退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	50	50	311
19		出産育児一時金負担事業【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。	21,840	23,100	311
20		出産育児一時金支払手数料事業【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。	11	12	313
21		葬祭費負担事業【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。	5,000	5,100	313
22		傷病手当金負担事業【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国民健康保険被保険者の方が感染又は感染が疑われる場合に、仕事を欠勤することを余儀なくされ、給与等の全部又は一部を受けることができなかつた場合、傷病手当金を支給する。	1,000	1,000	313

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
23		一般被保険者医療給付費納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者医療給付費分の納付を行う。	1,084,186	1,095,473	315
24		退職被保険者等医療給付費納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等医療給付費分の納付を行う。	835	1,448	315
25		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付を行う。	412,101	425,894	315
26		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付を行う。	1	1	315
27		介護納付金納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した介護納付金分の納付を行う。	172,186	192,523	317

款 4 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
28		その他共同事業事務費拠出事業【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出する。	1	1	317

款 5 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
29	◎	特定健康診査等事業【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	44,332	40,578	317
30		保健事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成及び高額医療費資金の貸付けを行う。	13,531	7,826	319
31		生活習慣病予防事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、健康教育を行う。	264	276	319

款 6 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
32		基金積立事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。		50,001	50,001	321

款 7 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
33		利子償還事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。		74	74	321

款 8 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
34		一般被保険者保険税還付事業 【国保年金課】 一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		11,000	11,000	321
35		退職被保険者等保険税還付事業 【国保年金課】 退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		1	1	321
36		諸支出償還事業 【国保年金課】 過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	323
37		諸支出延滞金償還事業 【国保年金課】 療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。		1	1	323
38		過年度分返還事業 【国保年金課】 過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。		1	5,001	323

款 9 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
39		予備費事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。		5,000	5,000	325

(2) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	807,980	28.0	796,900	28.7	11,080	1.4
2 分担金及び負担金	524	0.0	692	0.0	△168	△24.3
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	501,169	17.3	474,049	17.1	27,120	5.7
5 支払基金交付金	692,273	23.9	654,649	23.5	37,624	5.7
6 県支出金	395,713	13.7	375,524	13.5	20,189	5.4
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	493,739	17.1	479,368	17.2	14,371	3.0
9 繰越金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,891,409	100.0	2,781,193	100.0	110,216	4.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	100,634	3.5	100,967	3.6	△333	△0.3
2 保 険 給 付 費	2,478,837	85.7	2,330,307	83.8	148,530	6.4
3 地域支援事業費	243,367	8.4	237,512	8.6	5,855	2.5
4 基金積立金	66,493	2.3	110,329	4.0	△43,836	△39.7
5 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,004	0.1	1,004	0.0	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,891,409	100.0	2,781,193	100.0	110,216	4.0

事業概要(介護保険特別会計)

【「主要事業」欄の表記について】
 ○：予算額の一部を、「当初予算(案)の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	65,737	66,232	351
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、電算処理事業を総括的に実施する。	13,268	14,302	351
3		賦課徴収事業【高齢者福祉課】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。	2,608	2,579	351
4		介護認定事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して適正に介護度等の審査判定が行われるよう、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼を実施する。また、介護度等の審査判定を行う介護認定審査会を運営する。	18,731	17,564	353
5		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター等並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	290	290	355

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
6		介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する介護サービス費用の給付を行う。 (居宅介護、地域密着型介護、施設介護、居宅介護福祉用具購入、居宅介護住宅改修、居宅介護サービス計画作成のサービス利用)	2,295,228	2,127,610	355
7		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (介護予防居宅介護サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画作成のサービス利用)	37,654	44,297	357
8		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護保険サービスの審査に係る手数料の支払を行う。	1,990	1,800	357
9		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合、超えた部分に対する費用の給付を行う。	57,565	52,100	357
10		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し、一定額(1世帯当たり)を超えた場合、超えた部分に対する費用を医療保険者との按分により給付を行う。	6,100	12,200	359
11		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち、所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	80,300	92,300	359

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
12		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る全般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	47,401	55,770	361
13		介護予防・生活支援サービス事業【高齢者福祉課】 訪問型サービス及び通所型サービスを介護予防・生活支援総合事業として行う。	53,190	53,190	361
14		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び総合事業対象者に、心身・生活環境等の状況に応じた介護予防・生活支援サービス事業が実施できるよう必要な援助を行う。	11,907	11,591	361
15		一般介護予防事業【高齢者福祉課】 民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。また、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定資料とするため、一般介護予防事業等の評価、分析を行う。	4,692	3,035	363
16		筋力アップのための健康づくり教室事業【高齢者福祉課】 介護予防を目的として、実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるように支援する。また、各地域での自主活動の主軸を担う人材育成を図るため、指導者養成講座を開催する。	1,320	1,315	363
17	○	包括的支援事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターがそれぞれの生活圏域において、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う。	88,486	81,845	365
18		基幹型地域包括支援センター運営事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターを運営する。	672	759	365
19		介護給付等費用適正化事業【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議等を開催し、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。	80	60	365
20		家族介護支援事業【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する家族等に、SOSネットワーク事業による徘徊高齢者対策等の支援を行う。	4,575	4,958	365
21		その他事業【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。	6,046	6,311	367
22		在宅医療介護連携推進事業【高齢者福祉課】 地域包括ケアシステム構築のため医療と介護の連携を推進する。	130	74	367
23		生活支援体制整備事業【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの推進を図る。	16,512	10,698	367
24		認知症施策推進事業【高齢者福祉課】 認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期段階から相談支援等を行う。また、認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症に関する知識や理解の地域普及を図る。	8,146	7,696	367
25		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・生活支援サービス事業のケアプランの審査手数料の支払を行う。	210	210	369

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
26		準備基金積立事業【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。	66,493	110,329	369

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
27		利子償還事業【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	74	74	371

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
28		第1号被保険者保険料還付事業【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払を行う。	1,000	1,000	371
29		国庫支出金等過年度分返還事業【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	371
30		過年度分返還事業【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。	3	3	371

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
31		予備費事業【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	1,000	1,000	373

(3) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	486,563	81.9	410,219	80.5	76,344	18.6
2 繰入金	104,008	17.5	95,937	18.9	8,071	8.4
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	3,266	0.6	3,202	0.6	64	2.0
合 計	593,838	100.0	509,359	100.0	84,479	16.6

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	11,610	2.0	11,084	2.2	526	4.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	580,697	97.8	496,744	97.5	83,953	16.9
3 諸支出金	1,231	0.2	1,231	0.2	0	0.0
4 予備費	300	0.0	300	0.1	0	0.0
合 計	593,838	100.0	509,359	100.0	84,479	16.6

事業概要(後期高齢者医療特別会計)

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	8,435	7,945	401
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	3,175	3,139	401

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	580,697	496,744	403

款 3 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	1,200	1,200	403
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	30	30	403
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	1	403

款 4 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
7		予備費事業【国保年金課】 後期高齢者医療特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	300	300	405

5

その他

(1) 基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末	令和3年度末 (見込み)	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 (見込み)
			積立	取崩	
財政調整基金	1,225,017	2,006,013	7	491,945	1,514,075
教育施設整備基金	17,385	266,373	250	9,758	256,865
衛生施設整備基金	52,939	53,020	6		53,026
公共施設整備基金	16,596	16,604			16,604
減債基金	534,139	395,595	1		395,596
保健福祉基金	15,962	16,017	8	13,000	3,025
庁舎整備基金	38,155	142,173	6,157	6,000	142,330
一世紀社会福祉基金	2,071	2,072			2,072
ふるさと応援基金	22,103	28,328	18,471	25,414	21,385
安全なまちづくり基金	17,631	67,640			67,640
森林環境譲与税基金	6,822	11,902		3,213	8,689
旧岩崎家末廣別邸関係基金	30	31	1		32
一般会計 合計	1,948,850	3,005,768	24,901	549,330	2,481,339

基金名	令和2年度末	令和3年度末 (見込み)	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 (見込み)
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計 準備基金	637,194	622,661	50,001	192,429	480,233
介護給付費等準備基金	1,411,108	1,487,539	66,493	1	1,554,031
特別会計 合計	2,048,302	2,110,200	116,494	192,430	2,034,264

基金の繰入れ内容	基金名
財源調整	財政調整基金
文化財事業 758千円 図書館施設管理事業 9,000千円	教育施設整備基金
	衛生施設整備基金
	公共施設整備基金
	減債基金
福祉センター管理運営事業 13,000千円	保健福祉基金
庁舎施設改修事業 6,000千円	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
協働のまちづくり推進事業 680千円 多文化共生推進事業 258千円 高齢者地域コミュニティ形成事業 974千円 PCR検査実施事業 764千円 すいかの里生産支援事業 2,500千円 産業まつり開催事業 2,290千円 観光推進事業 6,942千円 中学校施設維持管理事業 5,868千円 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 905千円 複合施設化事業 3,233千円 スイカロードレース大会事業 1,000千円	ふるさと応援基金
	安全なまちづくり基金
森林整備活用事業 3,213千円	森林環境譲与税基金
	旧岩崎家末廣別邸関係基金

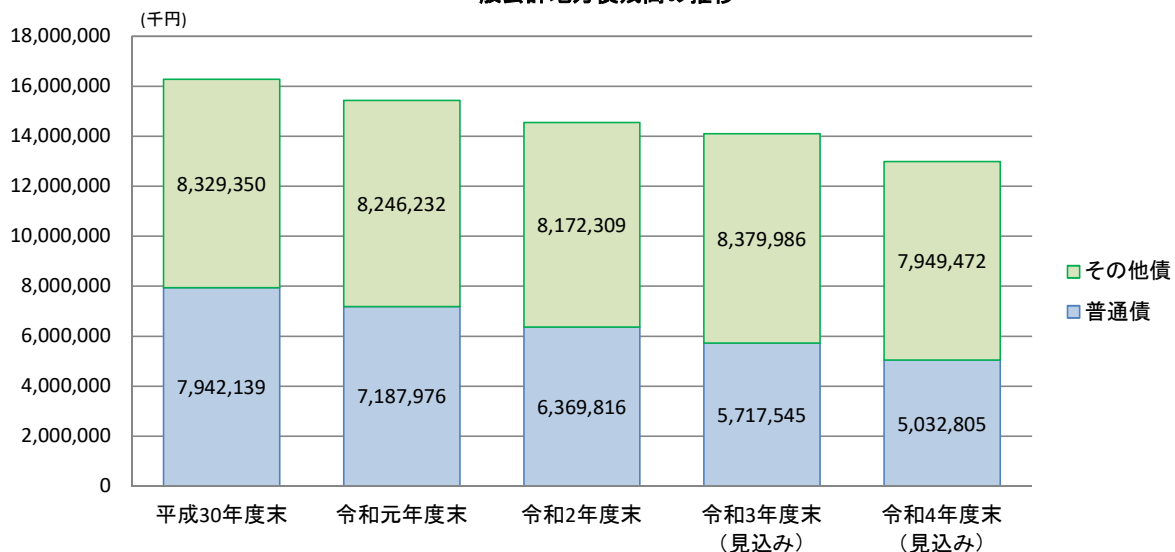
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 (見込み)	令和4年度末 (見込み)
1 普通債	7,839,718	7,102,006	6,300,992	5,666,610	4,999,632
総務	651,072	551,629	450,872	349,804	260,699
民生	677,914	641,730	574,960	508,004	440,426
衛生	2,448,271	2,139,941	1,864,513	1,561,196	1,265,749
農林水産業	143,445	144,478	138,692	133,738	134,378
商工	-	-	-	72,900	72,900
土木	1,868,631	1,738,155	1,652,463	1,588,933	1,523,362
消防	240,355	192,836	135,235	74,972	82,231
教育	1,810,030	1,693,237	1,484,257	1,377,063	1,219,887
2 災害復旧債	102,421	85,970	68,824	50,935	33,173
土木	36,572	31,944	26,647	20,634	14,609
教育	4,497	3,610	2,721	1,828	1,098
その他公共施設	61,352	50,416	39,456	28,473	17,466
3 その他	8,329,350	8,246,232	8,172,309	8,379,986	7,949,472
減税補てん債	185,075	143,046	106,237	74,985	49,166
臨時財政対策債	8,144,275	8,103,186	8,045,072	8,284,001	7,879,306
減収補てん債	-	-	21,000	21,000	21,000
一般会計 合計	16,271,489	15,434,208	14,542,125	14,097,531	12,982,277

当初予算の主な借入目的	区 分
	1 普通債
	総務
	民生
印旛広域水道用水供給事業出資 5,200千円 八富成田斎場維持管理事業 11,700千円	衛生
農業農村整備事業 12,500千円	農林 水産業
	商工
市道01-006号線道路改良事業 14,600千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 9,400千円 成田財特路線整備事業 1,600千円 都市計画道路等整備事業 7,800千円 道路維持整備事業 18,900千円 市道1-0247号線外排水整備事業 800千円 市道3-0181号線外地域排水整備事業 26,200千円	土木
常備消防車両整備事業 39,100千円 消防団車両整備事業 8,400千円	消防
旧岩崎家末廣別邸庭園整備事業 4,500千円 旧岩崎家末廣別邸文化財整備事業 7,600千円 中学校施設既存不適格事項対応事業 1,400千円 中学校施設整備事業 4,600千円	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他 公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3) 引上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 583,473 千円

※ 令和4年度は、地方消費税交付金の22分の12を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,866,650 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位：千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		4,480,970	2,949,615			91,349	333,912	1,106,094
自立生活支援事業	109	40,935	29,627				2,622	8,686
老人福祉総務事業 (※1)	111	3,466				1	804	2,661
在宅福祉事業 (※2)	113	3,682				360	770	2,552
障害者福祉総務事業 (※3)	115	135,508	52,755			3,016	18,490	61,247
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	119	1,056,460	791,715				61,390	203,355
障害者総合支援地域生活支援事業	119	55,216	21,298				7,865	26,053
子ども医療費助成事業	131	137,103	42,761				21,876	72,466
子育てのための施設等利用給付事業	135	128,153	95,845				7,492	24,816
児童手当等給付事業	135	703,260	595,402				25,010	82,848
子どものための教育・保育給付事業	137	730,173	485,479			40,170	47,425	157,099
ひとり親家庭等医療費等助成事業	137	25,365	12,597				2,961	9,807
児童扶養手当支給事業	137	195,947	65,315				30,291	100,341
母子保護実施事業	137	6,819	4,977				427	1,415
助産実施事業	139	1,000	750				58	192
ひとり親家庭就労支援事業	139	5,367	4,025				311	1,031
こども園運営事業	141	305,120	11,734			41,863	58,324	193,199
生活保護事業	147	947,396	735,335			5,939	47,796	158,326
社会保険		1,175,244	305,480				201,682	668,082
国民健康保険繰出事業 (※4)	123	300,879	205,320				22,158	73,401
介護保険繰出事業 (※5)	123	381,108	29,560				81,518	270,030
後期高齢者医療繰出事業 (※6)	125	94,135	70,600				5,457	18,078
後期高齢者医療事業 (※7)	123	399,122					92,549	306,573
保健衛生		210,436	3,711			243	47,879	158,603
予防事業 (※8)	153	130,779					30,325	100,454
母子衛生事業 (※9)	157	33,702					7,815	25,887
未熟児養育医療給付事業	157	1,966	1,290			243	100	333
健康増進事業 (※10)	159	43,989	2,421				9,639	31,929
合 計		5,866,650	3,258,806			91,592	583,473	1,932,779

(※1) 老人福祉総務事業は、老人保護措置委託料

(※2) 在宅福祉事業は、移送サービス事業委託料

(※3) 障害者福祉総務事業は、扶助費

(※4) 国民健康保険繰出事業は、事務費等繰出金を除く繰出金

(※5) 介護保険繰出事業は、事務費繰出金を除く繰出金

(※6) 後期高齢者医療繰出事業は、保険基盤安定繰出金

(※7) 後期高齢者医療事業は、千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※8) 予防事業は、個別予防接種委託料

(※9) 母子衛生事業は、妊婦・乳児健康診査委託料

(※10) 健康増進事業は、集団検診委託料、乳がん・子宮頸がん集団検診委託料、個別検診委託料、在宅訪問歯科診療委託料

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

令和4年度の都市計画税（302,055千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画事業費等	事業費	財源内訳					都市計画税 充当率
		都市計画税	一般財源等	国県支出金	地方債	その他	
街路事業	18,769	1,240	1,029	8,700	7,800		0.41%
公園事業							
下水道事業	254,480	139,087	115,393				46.05%
その他事業							
①都市計画事業 計	273,249	140,327	116,422	8,700	7,800		46.46%
②土地区画整理事業	203,420	80,399	66,702	46,919	9,400		26.62%
③地方債償還額 (一般会計分)	148,803	81,329	67,474				26.92%
合計 (①+②+③)	625,472	302,055	250,598	55,619	17,200		100.00%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

(5) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和4年度の森林環境譲与税（6,970千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

使途区分	予算額	財源内訳					該当事業
		特定財源			一般財源	一般財源のうち森林環境譲与税充当額	
		国県支出金	地方債	その他			
森林環境整備	2,183						森林整備活用事業
木材利用推進	8,000			3,213	6,970	6,970	
合計	10,183			3,213	6,970	6,970	

令和4年度は、森林環境譲与税を充てる他、富里市森林環境譲与税基金からの繰入金（3,213千円）を充当しています。なお、同基金残高の状況は、48ページに掲載しています。

(6) 各種委員会等の委員数一覧

款名称	事業名称	名称	課	予算額 (千円)	人数
2 総務費	総務管理事業	特別職報酬等審議会委員報酬	総務課	43	6
2 総務費	総務管理事業	産業医報酬	総務課	720	1
2 総務費	情報公開事業	情報公開及び個人情報保護 審査会委員報酬	総務課	71	5
2 総務費	行政不服審査事業	行政不服審査会委員報酬	総務課	43	3
2 総務費	財産管理事業	放置自動車廃物判定委員会 委員報酬	財政課	22	3
2 総務費	行政改革推進事業	行政改革関係委員報酬	経営戦略課	43	6
2 総務費	協働のまちづくり推進事業	富里市協働のまちづくり推進 委員会委員報酬	市民活動推進課	388	11
2 総務費	防犯対策事業	富里市犯罪のないまちづくり 推進協議会委員報酬	市民活動推進課	183	13
2 総務費	交通安全対策事業	交通安全対策会議委員報酬	市民活動推進課	7	1
2 総務費	防災事業	防災会議委員報酬	防災課	105	15
2 総務費	防災事業	国民保護協議会委員報酬	防災課	63	9
2 総務費	固定資産評価審査委員会 事業	固定資産評価審査委員会委 員報酬	納税課	65	3
2 総務費	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会	258	4
2 総務費	参議院議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	200	
2 総務費	千葉県議会議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	86	
2 総務費	富里市議会議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	29	
2 総務費	参議院議員選挙事業	投・開票管理者及び投・開票 立会人報酬	選挙管理委員会	1,454	141
2 総務費	監査事業	監査委員報酬	監査委員事務局	1,212	2
3 民生費	社会福祉総務事業	民生委員推薦会報酬	社会福祉課	142	5
3 民生費	社会福祉総務事業	地域福祉審議会委員報酬	社会福祉課	99	7
3 民生費	老人福祉総務事業	老人ホーム入所判定委員報 酬	高齢者福祉課	21	3
3 民生費	老人福祉総務事業	福祉有償運送運営協議会委 員報酬	高齢者福祉課	71	5
3 民生費	障害者総合支援事業	障害者総合支援認定審査会 委員報酬	社会福祉課	460	5
3 民生費	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議委員報酬	子育て支援課	310	11
3 民生費	ひとり親等福祉総務事業	児童扶養手当障害認定医報 酬	子育て支援課	18	1

款名称	事業名称	名称	課	予算額 (千円)	人数
3 民生費	こども園運営事業	学校医報酬	子育て支援課	560	4
3 民生費	こども園運営事業	学校医日額報酬	子育て支援課	416	
3 民生費	こども園運営事業	学校薬剤師報酬	子育て支援課	88	1
3 民生費	こども園運営事業	学校薬剤師日額報酬	子育て支援課	104	
3 民生費	児童発達支援運営事業	嘱託医報酬	社会福祉課	26	1
3 民生費	生活保護経理事業	生活保護嘱託医報酬	社会福祉課	636	1
4 衛生費	保健衛生総務事業	健康づくり推進審議会委員報酬	健康推進課	64	9
4 衛生費	予防事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	健康推進課	144	6
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	健康推進課	576	
4 衛生費	母子衛生事業	健診等医師及び歯科医師等報酬	健康推進課	1,976	8
4 衛生費	環境総務事業	環境審議会委員報酬	環境課	71	10
4 衛生費	ごみ減量事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	環境課	57	8
5 農林水産業費	農業委員会総務事業	農業委員会委員報酬	農業委員会事務局	4,152	8
5 農林水産業費	農業委員会総務事業	農業委員会農地利用最適化推進委員報酬	農業委員会事務局	5,040	12
5 農林水産業費	有害鳥獣被害防止総合対策事業	実施隊隊員報酬	農政課	126	63
5 農林水産業費	農業振興整備計画事業	農業振興地域整備計画審議会委員報酬	農政課	127	9
6 商工費	産業振興推進事業	産業振興推進会議委員報酬	商工観光課	191	9
7 土木費	都市計画審議会運営事業	都市計画審議会委員報酬	都市計画課	212	10
7 土木費	都市計画総務事業	建築紛争調停委員会委員報酬	都市計画課	56	3
7 土木費	公園緑地管理事業	公募対象公園施設等予定者選定委員会報酬	都市計画課	65	3
7 土木費	七栄新木戸地区土地区画整理事業	七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員報酬	都市計画課	149	7
8 消防費	常備消防総務事業	産業医報酬	消防本部	360	1
8 消防費	常備消防総務事業	消防委員会委員報酬	消防本部	99	7
8 消防費	消防団総務事業	消防団員報酬	消防本部	14,532	363
8 消防費	消防団活動事業	火災・風水害に係る出動報酬	消防本部	3,200	
8 消防費	消防団活動事業	警戒・訓練等その他の出動報酬	消防本部	3,037	

款名称	事業名称	名称	課	予算額 (千円)	人数
9 教育費	教育委員会運営事業	教育委員報酬	教育総務課	1,920	4
9 教育費	教育指導事業	いじめ問題調査委員会委員報酬	学校教育課	43	6
9 教育費	教育指導事業	就学区域審議会委員報酬	学校教育課	29	4
9 教育費	教育指導事業	教育支援委員会委員報酬	学校教育課	102	2
9 教育費	教育指導事業	学校運営協議会委員報酬	学校教育課	820	82
9 教育費	社会教育総務事業	社会教育委員報酬	生涯学習課	127	9
9 教育費	文化財事業	地域計画協議会委員報酬	生涯学習課	56	4
9 教育費	文化財事業	文化財審議会委員報酬	生涯学習課	71	5
9 教育費	図書館運営事業	図書館協議会委員報酬	図書館	71	5
9 教育費	学校各種検診事業	学校医・学校歯科医報酬	学校教育課	3,920	30
9 教育費	学校各種検診事業	学校医・学校歯科医日額報酬	学校教育課	2,704	
9 教育費	学校各種検診事業	健康管理医報酬	学校教育課	468	
9 教育費	保健運営事業	学校薬剤師報酬	学校教育課	528	5
9 教育費	保健運営事業	学校薬剤師検査報酬	学校教育課	676	
9 教育費	保健体育総務事業	スポーツ推進委員報酬	生涯学習課	533	15
9 教育費	給食一般管理事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	学校教育課	42	3

※人数は、予算額に対する人数を記載しています。また、費用弁償や特別会計に係るものは除いています。

